

ボスニア・ヘルツェゴビナ
エコツーリズムを中心とした持続可能な
地域振興プロジェクト
事前評価調査報告書

平成18年11月
(2006年)

独立行政法人国際協力機構
社会開発部

社会

J R

07-33

**ボスニア・ヘルツェゴビナ
エコツーリズムを中心とした持続可能な
地域振興プロジェクト
事前評価調査報告書**

平成 18 年 11 月
(2006 年)

**独立行政法人国際協力機構
社会開発部**

序 文

日本政府は、ボスニア・ヘルツェゴビナ政府の要請に基づき、同国のエコツーリズムを中心とした持続可能な地域開発プロジェクトに係る技術協力プロジェクトを実施することを決定し、国際協力機構がこの技術協力プロジェクトを実施することとしました。

当機構は、同プロジェクトを円滑かつ効率的に進めるため、平成17年11月30日から同年12月13日までの14日間にわたり、当機構の社会開発部第3グループ長である中村明を団長とする事前評価調査団を現地に派遣しました。

調査団は本件の背景を確認するとともに、同国政府の意向を聴取し、かつ現地踏査の結果を踏まえ、技術協力プロジェクトに関する覚書（Memorandum）に署名し、その後の協議継続を確認しました。

その後、同国政府内での調整を経て、同プロジェクトを実施段階に移行させるべく、平成18年5月4日、当機構のオーストリア事務所員である伏見勝利を、同事務所長である鹿野正雄の代理として現地に派遣し、実施協議を行った結果、討議議事録（Record of Discussions : R/D）の署名に至りました。

本報告書は、上記事前評価調査と、それに前後して実施された調査結果を取りまとめたもので、今後のプロジェクトの展開に広く活用されることを願うものであります。

ここに、ご協力とご支援を頂きました内外の関係者各位に対し、心から感謝の意を表します。

平成18年11月

独立行政法人国際協力機構
社会開発部長 岡崎 有二



目 次

序 文
地 図

第1章 事前評価調査の結果概要	1
1-1 要請の背景	1
1-2 調査の目的	1
1-3 調査行程	2
1-4 調査団員構成	2
1-5 現地調査結果概要	2
1-6 団長所感	3
第2章 予備調査の結果概要	9
2-1 主な機関の体制	9
2-2 ドナー動向	11
2-3 開発調査パイロットプロジェクトの状況	14
2-4 プロジェクト実施に向けて考慮すべき事項	21
2-5 本邦研修に参加した関係者	21
付属資料	
1. 戦略マップ (日/英)	25
2. 開発調査と技術協力プロジェクトの関係 (日/英)	27
3. 事前評価調査記録 Memorandum (署名済み)	29
4. 討議議事録 Record of Discussions (R/D) (署名済み)	31
5. 協議議事録 Minutes of Meeting (M/M) (署名済み)	44
6. 討議議事録 Record of Discussions (R/D) (Draft)	55
7. 協議議事録 Minutes of Meeting (M/M) (Draft)	68
8. 事業事前評価表	79
9. BiH側主要面談者	87
10. 面談録	89

第1章 事前評価調査の結果概要

1-1 要請の背景

ボスニア・ヘルツェゴビナ（以下、「BiH」と記す）では、旧ユーゴスラビア紛争を終結させた1995年の Dayton 合意後の復興・再建の10年を経ても、いまだにあわせて約148万人の難民・国内避難民が存在し、国内の産業基盤は脆弱で失業率も依然として高い。そのため、BiHは経済開発及び雇用対策を重要課題とし、外国投資の誘致等に取り組んできた。

そうしたなか、BiHでは、紛争前に観光業が盛んであったことや、今後の発展を見込める数少ない産業として観光業に期待ができること、国内に豊かな自然環境及び貴重な歴史遺産といった資源が残されていることなどから、環境保全・歴史遺産保全と長期的な雇用創出を含む地域社会の発展との両立を実現し、持続可能な地域づくりを図るとの観点から、エコツーリズムに着目し、我が国に対し「エコツーリズムと持続可能な地域づくりのための開発計画調査」に係る協力を要請した。それを受けJICAは2003年7月から2005年3月にかけて開発調査を実施した。

本調査においては、同国の現状と観光セクターのレビューと分析を行ったうえで、両エンティティでそれぞれ、エコツーリズムを通じた持続可能な地域振興計画（パイロットプロジェクトの実施による検証を行ったうえでのアクションプランの策定）を、地域住民・地域団体の主体的参加を得ながら策定した。

同調査によって醸成されたBiH政府機関及び民間関係者のエコツーリズムを通じた地域開発への意欲を有効に活用しつつ、同調査で形成された組織・体制を強化させることを目的に、BiH側は技術協力プロジェクトを要請してきた。

1-2 調査の目的

BiH政府からの要請と先に実施したJICA開発調査で提出されたマスタープラン(M/P)を基に、規模や自立発展性の観点から実施可能な技術協力プロジェクトの内容に絞り込むため、まず2005年10月2～22日にかけてコンサルタントによる情報収集のための予備調査を実施し、関係者の現状や関係機関の組織体制だけでなく、開発調査で実施したパイロットプロジェクトの現状もある程度把握することができた（第2章に記載）。

本事前評価調査においては、今後のプロジェクト実施のための現状を再度確認したうえで、日本側で検討した技術協力プロジェクト内容について先方政府機関との協議を行い、プロジェクト実施内容を確定させることを目的とした。

1-3 調査行程

NO.	日付	曜日	官団員	コンサルタント団員	宿泊地
1	11月30日	水	11:40 成田 → 16:05 ウィーン(0S052)		ウィーン
2	12月1日	木	9:00 JICAオーストリア事務所訪問, 10:00 在ウィーン日本大使館表敬 13:30 ウィーン → 14:45 サラエボ(0S757) 16:30 在サラエボ日本大使館表敬		サラエボ
3	12月2日	金	9:30 外務省 10:00 国土計画環境省(FBiH) 11:30 対外貿易経済関係省(MoFTER) (BiH) 14:00 UNDPサラエボ 15:00 観光協会(BiH, FBiH)		サラエボ
4	12月3日	土	サラエボ→ヤイツェ 北部ブリバ地域の現地調査(ヤイツェ、イエゼロ、シボボ) (プロジェクトサイト訪問と地元関係者との打ち合わせ)		ヤイツェ
5	12月4日	日	北部ブリバ地域の現地調査 (プロジェクトサイト訪問と地元関係者との打ち合わせ) ヤイツェ→パニャルカ		パニャルカ
6	12月5日	月	9:00 国土計画建設環境省、貿易観光省合同協議(RS) パニャルカ→モスタル 南部ベレズ地域の現地調査(ネベシニエ関係者との打ち合わせ)		モスタル
7	12月6日	火	南部ベレズ地域の現地調査(ブラガイ、ボトベレズ) (プロジェクトサイト訪問) 14:00 貿易観光省(FBiH) モスタル→サラエボ		サラエボ
8	12月7日	水	11:00 関係省庁とのR/D、M/M協議		サラエボ
9	12月8日	木	11:00 関係省庁とのR/D、M/M協議		サラエボ
10	12月9日	金	9:00 先方への協議文書提出 11:30 大使館報告 15:30 サラエボ→16:45ウィーン(0S758) 17:30 JICAオーストリア事務所報告	9:00 先方への協議文書提出 11:30 大使館報告 資料整理及び作成/現地調査	ウィーン/サラエボ
11	12月10日	土	13:40 ウィーン	資料整理及び作成/現地調査	サラエボ
12	12月11日	日	9:25 成田(0S051)	資料整理及び作成/現地調査 15:30 サラエボ→16:45ウィーン(0S758)	ウィーン
13	12月12日	月		10:00 JICAオーストリア事務所報告 13:40 ウィーン	機内
14	12月13日	火		9:25 成田(0S051)	

1-4 調査団員構成

氏名	担当	所属
中村 明	団長	JICA社会開発部第3グループ グループ長
西田 有一	協力企画	JICA社会開発部第3グループ 都市・地域開発チーム
岸並 賜	組織体制/評価分析	株式会社 国際開発アソシエイツ パーマネントエキスパート

1-5 現地調査結果概要

10年前の内戦の結果、BiH経済は疲弊し、主要な産業がないまま今日に至っている。それは地方部において特に顕著で、雇用の受け皿として機能する産業を育成し、地域振興に繋げる狙いから、数年来農業以外の産業として、観光業への関心が高い。今回面談した人々は、特に自然遺産等の存在を生かしたエコツーリズムの開発への意欲が大きく、先の開発調査で一定の評価を得た日本が引き続き協力してくれることを強く期待している人々ばかりであった。また、先の開発調

査へ関与がなかった、もしくは十分ではなかった政府機関においても今後のJICA協力への積極的な関与を表明する機関が現れた。

討議議事録（R/D）及び協議議事録（M/M）の協議においては、先方政府内での調整に時間を要し、結果的に参加者が十分に集まることができなかった。しかしながら参加した政府機関からはひと通りの協議事項が述べられ、それらを踏まえた協議文書を作成することができた。

本協議のなかでは、協議文書への署名者を誰にするのが妥当かを調査団側から問うたところ、今回初めて参加してきた対外貿易経済関係省（中央）から本署名以外に政府同士の合意が必要なのではないか、との意見が出された。調査団側からはプロジェクトの実施については既に政府間で合意が済んでいることを説明し了解を得たが、外務省から先に締結された技術協力協定を文言に入れることで誤解を避けたほうがよいとの意見が出され、その対応をとることとなった。

そのほかに、プロジェクトのコストシェアリングの問題については、参加した関係者からBiH側の予算年度が1～12月であり、2005年12月の段階で2006年の予算措置に対応が難しいとの意見が出された。調査団側からは、技術協力プロジェクトの大目的がキャパシティ・ディベロップメントであり、自立発展性の観点からもBiH側のコスト負担とカウンターパート（C/P）人員の提供が不可欠であることを十分に説明した。プロジェクトが開始された段階で具体的なコスト負担の見通しが立てられることになることもあわせて説明を行った。

今後の協議としては、後半2日間で実施した協議に参加しなかった関係機関に対し、参加した政府機関から協議結果の報告と調整を早急に行い、コンセンサスが得られた段階で日本側との協議を再度行い、協議文書に署名したうえで技術協力プロジェクトを実施していくことで合意した¹。

1-6 団長所感

(1) 署名について

今回の事前評価調査で予定していたR/D及びM/Mの署名については、結果として保留することにした。当方の考え方、認識する課題等については、ひととおり説明を行い、両文書の内容そのものについても基本的整理はついたものと思われるが、本件に関連する中央政府、エンティティ政府間でこれらの内容を咀嚼し、一定の共通感を形成するのに若干の時間を要する、あるいは時間を置くべきと判断した。署名については、先方の連絡を待って、状況に応じオーストリア事務所に委ねるか、本部より派遣を行うかを決めることになる。先方において関係者へのR/D及びM/Mの内容の周知とエンティティ政府レベルの4つの機関のC/Pのアサインメントが決まった時点で署名の手続きをとる旨をメモランダムとし、調査団と先方対外貿易経済関係省、外務省の代表との間で確認・署名した。なお、外務省より公式な文書として英語の文書のみでよいとの表明があったため、すべて英語版のみ作成することとした。また、先方の署名者としては、中央政府レベルでは、対外貿易経済関係省とウイットネスとして外務省が、エンティティ政府レベルでは、国土計画環境省（FBiH）、国土計画建設環境省（RS）、貿易観光省（FBiH）、貿易観光省（RS）の4者になることになった²。

¹ 事前評価調査終了後、先方政府内での調整（中央とエンティティ間）に時間を要し、協議文書署名は、2006年5月にずれ込んだ。

² その後2006年3月の省庁改変により、エンティティ政府の担当（署名）省は、国土計画省（FBiH）、国土計画建設環境省（RS）、環境観光省（FBiH）、貿易観光省（RS）の4者となった。

(2) 現 状

2003年11月より2005年3月まで実施した開発調査は、2つの対象エリアでのエコツーリズムをベースとした地域振興のためのM/Pの作成と調査プロセスでの人材育成を主眼として実施した。本調査においては、活用できる資源・コンセプトを発掘・創造し、また実際の活動を通じ運営上の課題を整理する意図より、JICA側が支援する形で複数のパイロットプロジェクトを実施している。こうしたパイロットプロジェクトへの支援の比重を大きくした協力方法は、自立発展性という側面では課題を残すものの、エコツーリズム振興のための活動を具体的に目に見える形で示したという成果をもたらしており、現地関係者間での当協力への評価は総じて高いものとなっている。2005年10月末に当地で開催されたバルカン諸国の観光ワークショップのなかでもこうした日本の支援に対する評価は高かったとの報告もある。内戦終結後も多くの課題と経済の疲弊にあえぐ当国において、エコツーリズムによる地域振興が、地域安定の有効施策であることは、先方関係者、多くのドナーの共通理解となっている。少しずつであるが確実に芽が出始めており、国際社会による当該セクターへの支援は引き続き重要性を有しているといえる。

(3) 協力の妥当性

前回の開発調査においても人材育成の視点を考慮していたが、あくまでも調査プロセスでの限定的な取り組みであった。今後M/Pに基づき具体的な活動を持続的に実施していくうえでは、人材、組織、制度面のキャパシティ・ディベロップメントを確実に進めていくことが必須の要件となる。当国では、いまだ中央政府レベルからミュニシパリティレベルに至るまで、あらゆる階層での組織、制度面の整備が立ち遅れており、個々の人材の育成を含めたキャパシティ・ディベロップメントは喫緊の課題である。M/Pの作成は、今後の青写真を示したという点で意義があったと考えられ、引き続きM/Pの実施に必要なキャパシティ・ディベロップメントへの支援を日本が実施することは今までの協力の効果を確実にしていくものでもあり、技術協力プロジェクトを実施する妥当性は高いものと思われる。

(4) 技術協力プロジェクト

1) キャパシティ・ディベロップメント

今回の協力は、M/Pに基づく具体的な活動を支えるキャパシティの構築・強化を主たる目的としている。一方、本件の関係者は多層にわたり、必要なキャパシティ・ディベロップメントの範囲は広い。そのため、技術協力プロジェクトの実施にあたっては、必要な関係者をインボルブし、きちっと繋ぐための仕組みの構築が必要となる。

まずは、今回の協力が2つのエンティティの協働による地域の振興というコンセプトをもっていること、さらに2つの対象エリアでの活動の成果をモデルとして他の地域への展開をめざすものであることを踏まえ、中央政府、エンティティ政府、全国レベルでの活動を行っている関係者の関与が不可欠である。次に最も活動の中心となる2つの対象エリアでの活動を支えるプレイヤーをまとめていく仕組みが必要である。これらの条件を前提に技術協力プロジェクトの運営には次のような枠組みを考えることとした。

①JCC (Joint Coordinating Committee)

中央政府	対外貿易経済関係省、外務省
エンティティ	国土計画環境省 (FBiH)、国土計画建設環境省 (RS)、貿易観光省 (FBiH)、貿易観光省 (RS)
関係機関	観光協会
対象エリア	ミュニシパリティ、エコプリバ協会 (北部)、南部の活動を統括する組織 (現在は不在)

(目的) 他の地域への普及も踏まえ、中央、エンティティレベルを含めた関係者の情報の共有と連携の促進

②TC (Technical Committee)

北部

国土計画環境省 (FBiH)、国土計画建設環境省 (RS)、貿易観光省 (FBiH)、貿易観光省 (RS)、ミュニシパリティ、エコプリバ協会、NGO/CBO、必要に応じ観光協会

南部

国土計画環境省 (FBiH)、国土計画建設環境省 (RS)、貿易観光省 (FBiH)、貿易観光省 (RS)、ミュニシパリティ、南部の活動を統括する組織 (現在は不在)、NGO/CBO、必要に応じ観光協会

(目的) 地域レベルの活動の関係者の情報の共有と連携の促進

③地域レベルの実施を統括する母体

北部 エコプリバ協会

南部 現在は不在 (今後検討)

(役割) 地域での個々の活動のインテグレーション・調整

専門家チームは、上記の枠組みを有機的に活用しながら、キャパシティ・ディベロップメントへの支援を行うことになる。ただし、多くの関係者がいるなかで専門家チームの支援はある程度の濃淡をつける必要もあり、今次協力においては、主たるC/Pを国家計画環境省 (FBiH)、国家建設環境省 (RS)、両エンティティの貿易観光省と地域レベルのエコプリバ協会及び南部の活動を統括する組織 (現在は不在であるため協力開始後検討していく) とする。

2) 関係者のネットワーク

対象地域を限定したとしても本件の関係者は極めて多岐にわたり、そういった関係者の有機的な連携なくして、エコツーリズムによる地域振興は難しい。したがって、本技術協

カプロジェクトでは直接のC/P以外の関係者のネットワークの構築・維持に配慮した活動が求められる。そのため、上記1)の枠組みでの関係者のネットワーク化に留意するとともに、技術協力プロジェクト開始後、最初の段階でもう一度関係者分析を行い、関係者の関係性の構築・維持に必要な活動を検討する。

3) 活動のインテグレーション

現状では、開発調査で支援したパイロットプロジェクトは、それぞれ単体で動いている傾向があり、有機的な連携があまり見当たらない。エコツーリズムによる地域振興は、種々の小さな活動がインテグレーションされることにより、しっかりとした産業として成立するようになるものと考えられる。例えば、エコハウスも、民宿もそれぞれ単体で訪問者の魅力になるには限界がある。したがって、今次協力のなかでM/Pで提案された各種活動のインテグレーションに必要なキャパシティの強化も重要なテーマのひとつとなる。

4) 成果の普及

M/P及び成果の普及には、エンティティ政府だけではなく、観光協会をはじめとした関連団体の役割が重要である。したがって、今次協力においては、関係者を集めたセミナー、ワークショップ等に加え、関連するステークホルダーとの情報の共有とコミュニケーションに配慮することが肝要であると考えられる。

5) 技術協力プロジェクトのマネジメント

今次協力においては、開始時点で一定の計画と仮説をもっていても協力プロセスにおいて新たな事実、状況の変化が確認された場合には、斬新に協力の中身を修正していく柔軟性が求められる。めざす点をふらふらと変えるのは好ましくないが、プロセスでの取り組みについては工夫、修正、変更の必要に迫られる可能性が十分予測される。それだけに全体のプロジェクトマネジメントを適正に行う重要性は高く、その点をJICAと現地に派遣される専門家チーム双方が認識する必要がある。

(5) 今後に向けての課題

1) 総合的主体者の不在

開発調査を通じ、1年半あまり協力を実施してきたが、いまだ全体をみながら主体的に取り組むリーダーが見当たらない。対象地域は2つのエンティティにまたがる複数のコミュニティから成るが、パイロットプロジェクトとM/Pでの提案をベースとして展開する活動が今後のモデルになるためには、関係するコミュニティ政府の連携が不可欠である。そういった構図のなかで、各コミュニティの代表者（市長等）がフィールドレベルでのリーダーシップを発揮することが必要であり、その意味で北部地域で設立されたエコプリバ協会のような組織（各コミュニティの代表等より構成）が重要な役割を担うものと考えられる。

さらに中央政府、エンティティ政府におけるリーダーシップの不在も大きな課題である。今回の協議では、中央政府レベルの対外貿易経済関係省のリーダーシップをなるべく引き出すよう努めたが、実質的なリーダーシップを引き出すにはさらに地道なコミュニケーション

ョンが必要であると考えられる。この点については今次技術協力プロジェクトだけではなく、援助調整の専門家も介在しながら引き続きオールジャパンの課題として模索していく必要がある。

2) ドナーとの連携

エコツーリズムの振興に関しては、アメリカ、ドイツ、イタリア、フランス、国連開発計画（UNDP）等、多くのドナーが関心を寄せ、協力を行っている。こういったドナーとの情報の共有と連携は資源の有効活用という点で重要である。

今のところ中央政府そのものに十分調整能力があるとはいえない状況であり、引き続きドナー間で相互にコミュニケーションを続けることが肝要である。

3) 資金の問題

M/Pの実現には、資金をどう調達するかがひとつの課題となる。資金的支援を行うことは今回の協力のテーマではないが、資金をどう生み出していくかという点については、自立発展性に不可欠な課題であり、キャパシティの強化の側面からも意識しておく必要がある。

4) 技術協力プロジェクト専門家チームに求められるもの

今回の協力はキャパシティ・ディベロップメントへの支援という成果を可視化しにくいテーマを対象としている。したがって、プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）に記載されるゴール指標だけではなく、協力プロセスで確認すべき先行指標を可能な限り見つけ、モニタリングすることが重要であり、その点をJICAと専門家チーム双方が十分認識しながら、取り組む必要がある。

(6) その他雑感

1) 前回の協力について

前回の開発調査を通じての協力は、フィールドを重視したM/Pを示したことと、フィールドレベルでの活動を活性化したという点において、一定の成果があったといえる。他方、参加型をベースとしたフィールド主体のアプローチを重視したため、逆に中央政府レベル、エンティティ政府レベルがもつべき、ビジョンを示すという点については、課題を残した。また、協力したパイロットプロジェクトのなかには、M/P調査の一環として支援することの意義がはっきりとみえにくいものも存在する。こういった点については、今次技術協力プロジェクトの課題として意識しておく必要がある。

2) キーパーソンの不在

中央政府、エンティティ政府レベルで本協力の内容と意義を十分に理解し、強力なイニシアティブで関係者を調整するような人物が今回は見当たらなかった。結果的に先方外務省が調整役としての役割を担ってくれることになった。しかしながら、あくまでも外務省は外交チャネルであり、今後日本が引き続き支援を効果的に行っていくためには、実施機関の中に日本の支援の意義を理解し、調整の労を厭わないような人物をできるだけ多く得

ることが必要であると思われる。

第2章 予備調査の結果概要

2-1 主な機関の体制

(1) 中央政府

対外貿易経済関係省

同省は2005年10月現在、観光関連の部署を立ち上げようとしている（現在は資源管理部が観光担当部署となっている）。職員は2名で、そのうち1名はOHRによる観光開発投資促進・優遇措置などの関連法案立法に係る業務を専任しており、Grujic氏が技術協力プロジェクトのディレクターとなる予定である。

しかしながら、数多くの観光支援プロジェクトを1人で監督・調整しているため、JCCの参加など限定的な機能を期待することが現実的であると思われる。

(2) エンティティ政府

エンティティ政府については、観光もしくは環境保護担当は1から3人となっており、他の分野と兼任の職員も多い。そのためかパイロットプロジェクトをモニタリングしているとはいいがたい。技術協力プロジェクトにおいてエンティティ政府はプロジェクトディレクター及びプロジェクトマネージャーとしてJCCやTCへの積極的参画が求められ、各機関間の調整機能を果たすことが期待される。

1) F BiH 貿易観光省 (Ministry of Trade and Tourism)

2005年8月に「Ministry of Trade (貿易省)」から「Ministry of Trade and Tourism (貿易観光省)」に名称が変更された。2005年10月現在、観光に関しては「Dep. Of Tourism」のみであるが、2006年1月から新たに「Dep. Of Hotel Industry」が設置される予定である。省の主な機能は、F BiHの観光協会の財政及び活動の監督、ツアーガイドへの認可証の発行などである。観光アドバイザーであるHumo氏は、要請したプロジェクトはすべて重要であるが、(個人的には)フトボ・ブラトー自然公園の戦略的開発が重要であると考えている。技術協力プロジェクトが実現した場合、人件費、事務所の提供などはJICAの財政的協力なしには困難であるとしている。

2) F BiH 国土計画環境省 (Ministry of Physical Planning and Environment)

環境部には、環境評価、自然保護、水・空気・土壌を担当する3つのセクションからなっており、10名の職員がいる。現在の大きな課題は国立公園の設定で、ウナ川、サラエボオリンピックマウンテン、南部の鍾乳洞の3か所を候補と考えている。ウナ川に関しては、最初のフィージビリティ・スタディ (F/S) の入札をし、クロアチアの会社が20万ユーロで応札した。貿易観光省同様、技術協力プロジェクトが実現した場合、人件費、事務所の提供などはJICAの財政的協力なしには困難であるとしている。

3) RS 国土計画建設環境省 (Ministry of Physical Planning, Civil Engineering and Ecology)

現在は都市計画、生態系(環境保護)、土木技術を担当する3つのセクションからなっているが、今後、許認可及び天候調査に係るセクションを設立する予定である。環境保護に

関し全国レベルの法律は存在しないが、両エンティティともほぼ同様の法律を定めており、現在のところ問題は生じていない。現在、観光、環境保護及び国立公園すべてに係る法案（regulation）の最初のドラフトを貿易観光省、農業省、厚生省に提出し、意見を求めている。これによって自然保護地域の観光客数の制限等が盛り込まれる予定である。技術協力プロジェクトが実現した場合、人材、事務所、データの提供や現地調査の費用負担（交通費、通信費等）をすとのことであった。

4) RS 貿易観光省 (Ministry of Trade and Tourism)

観光、法律、ホテル産業を担当するセクションからなっており、現在7名の職員がいる。省の主な機能は、エンティティの観光に関する活動の監督、ツアーガイドへの認可証の発行などである。技術協力プロジェクトが実現した場合、活動が円滑に実施されるよう最大限の努力を行うことを約束すとのことであった。

(3) ミュニシパリティ

各ミュニシパリティには観光担当者が最低1名いるとのことであるが、観光の専門家ではなく兼任であることも多い。技術協力プロジェクトにおいて地域のNPOが実施機関となった場合、各種登録や備品の提供などミュニシパリティの協力が必要であり、TCメンバーとして積極的な参画が期待される。

1) ネベシニェ

環境保護のために「Eco-environment計画」を策定する予定であり、現在2つのワーキング・グループが活動している。また、パイロットプロジェクトについては、特に3つのミュニシパリティの融合という点で非常に高く評価しているとのことであった。

2) ヤイツェ

歴史的建造物の修復やその周辺環境美化のための予算を約5万KM確保している。また、Youth Organizationが行っている「Youth Tourism Information Bureau」（15～17歳の学生5～6人を対象にしたツアーガイドや環境に関する教育プログラム）の活動のために毎月400KMを提供するなど、歴史・文化遺産の保護に努めている。ドナー支援に関しては、ブリテッシュカウンシルが歴史的な家屋であるKrslak Houseの修復を行っているほか、スウェーデン政府が町の保全に関心をもっている。2年前まで観光局の役目を果たしていた歴史的な建造物があるが、現在は使われておらず、ミュニシパリティはこの建物をレストランやギャラリーなど多目的に使用したい考えをもちカントン政府に提案をしているが、いまだ何の回答もない。またパイロットプロジェクトは両エンティティを含む地理的な広がりもあり、更にプロジェクトの計画・立案及び実施のあり方について多くを学ぶことができたため、大変高く評価しているとのことであった。

3) イェゼロ

町が小さすぎるため、今後も他の2つのミュニシパリティと共同で観光開発にあたりたいと考えている。パイロットプロジェクトは成功し、3つのミュニシパリティがエコハウ

スの活動（作物の集荷・配達）のために共同で車両を購入するなど、協力体制が整った。技術協力プロジェクトが実現した場合、最大限の協力を行うことを約束するとのことであった。

4) シポボ

13のattractive sitesがあるが、最大の問題は道路が整備されておらずアクセスが難しいことで道路の整備の一部をお願いしたいとのことであった（技術協力プロジェクトの趣旨を説明）。また、これまで旅行代理店が存在しなかったが、観光業を学んだ女性が代理店を設立することになり可能であればミュニシパリティでも彼女を観光担当として採用したい意向をもっている。パイロットプロジェクトに関しては、スポーツ活動パイロットプロジェクトについてはほぼ完璧な成果が現れているが、農家民宿パイロットプロジェクトについては、川沿いの2世帯は順調であるが、川から離れた村側の2世帯については宿泊客がないという評価であった。

(4) 観光協会

全国レベルの観光協会（Tourism Association : TA）の設立活動は、OHRによって2003年11月にはじめられたが、国家（state）法によって認められた機関ではない。TAのメンバーは3名（FBIH : 2名、RS : 1名）であり、会長はFBIH及びサラエボカントンの会長であるDr. Dzekoが兼任している。FBIHの観光協会はエンティティレベルの法律で認められている機関であり、PresidentとDirectorを含め7名（うち1名はChamber of Commerceから選出される）が配置されているが、RSエンティティレベルの観光協会であるTORS（Tourism Organization of RS）は活動を行っているものの、エンティティレベルの法律で認められていない。Dr. Dzekoは個人的な見解として、エンティティレベルの観光協会は解消し、全国レベルで統一するべきであるとしているが、TORSは本年中に（エンティティレベルの法律で認められた）正式な機関となることをめざしている。なお、すべての観光協会は会員費及び宿泊客からの税金で運営をしている。

TAを強化したいという意向は、エンティティ政府からの要請書及び技術協力プロジェクトの趣旨に合致しているが、RSからの反発も考えられるため、更なる調査が必要であると思われる。

2-2 ドナー動向

(1) UNDP

JICAのM/Pに基づいて「Quick Impact Mini Project」を実施しており、ミュニシパリティ政府に対してM/Pの理解を促している。このプロジェクトは、①3つのミュニシパリティを含み、②将来的には自分達の予算で賄えることを条件とし2005年9月15日を締め切り、決定を10月下旬とした募集を行った。提出された主なプロジェクトは以下のとおりである（網掛は受注プロジェクト）。規模・期間の点から技術協力プロジェクトの協力内容と大きく重複することはないと思われる。

プロジェクト	実施機関	期 間	技術協力プロジェクトとの関連 （「」内は要請書のプロジェクト/プログラムタイトル）
Velez Mountain Campaign 2005	Youth Initiative Nevesinje	2005年 10～12月	
Tennis Club “Little Wimbledon” Mostar		2005～2007 年	
Clean River and Rivulets	CA Vitorog CA Democratic Initiative	2005年 10～11月 2006年 3～5月	「プリバ水系のエコ・スポーツの多様性と質の向上」
Construction of Bridges	Association of Women “ASTRA”	2 か月間	
Rural Tourism Development Project in Pliva River Bed	Eko-Univerzal	2005年 9月	
Establishment of Tourist Agency “Pliva-Janj”	Youth Organization “SUNCE” Sipovo	2005年 9～10月	
Environmental Protection of the Pliva Lake from the Floating Waste	municipality of Jajce	夏季 3 か月	
STOP the use of chemical products in food production	Association of Producers and Consumers of the Organic Food of Vrbas Region	10か月	「特産品開発とマーケティング」
Educating Youth about the Clean and Healthy Environment	General Info on the Jajce Eco Movement	10か月	
Posting of Tourist signs in the municipality of Jajce, Jezero and Sipovo		2 か月	

UNDPはドイツ技術協力公社（GTZ）とともに「国家観光戦略」を2年から3年の間に策定する計画があり、国内機関は対外貿易経済省となる予定である。また、UNDP職員より、「シポボの観光局がインフォメーションセンター建設の希望をもっており、ヤイツェのエコハウスを活用してはどうか」との提案があったが、各パイロットプロジェクトの実施機関の協力体制が不十分である現状を考慮すると実現の可能性は低いと考えられる。

（2）EU-RED

全国を5つの戦略地域に分け、それぞれの地域が両エンティティを含み、地域開発機関（代表）を配置している。この境界線にRS政府は反発をしており、これまで非協力であった。

米国国際開発庁（USAID）のCCA（USAID参照）と5つの戦略地域の代表が、①観光、②木材の加工、及び③アグリビジネスの3分野においてパートナーシップを構築し、CCAが5つの戦略地域の活動に対し融資する予定である。これに関して、各コミューニパリティに対し、①問題の把握、②ニーズの把握に係る手法を技術移転し、結果として下記のプロジェクトのプロポーザルが提出された。最終的に47のプロジェクト（予算が5,000～2万ユーロ）が選定された。そのうち以下の6つが観光関係であるが内容・地域ともに技術協力

プロジェクトと重複するものではない。

場所	プロジェクト	機 関	予算 (ユーロ)	期間 (月)
BiH北西部				
Tuzla	BREAD&SALT-introduction and implementation of the sustainable regional development model based on tourist Valuation of Tuzla Canton natural and cultural heritage with emphasis on promotion of certified eco-tourism and organic food production	Tuzla Canton Tourist Community	95,196.60	15
BiH中央部				
Travnik	Informative-educational tourist center in the rebuild part of the Travnik fortress	County Museum Travnik	51,690.48	12
Sarajevo	Support to the development of the tourism sector in BiH-development and promotion of the cultural and natural heritage "Village Lukomir"	Association "Pomoc za samopomoc FELIX"	89,077.50	10
サラエボ				
Sarajevo	Heritage Trail Project	Foundation Mozaik	84,529.10	15
Sarajevo	An interactive online tourist guide to Bosnia and Herzegovina	FBiH Tourist Community	101,065.20	14
ヘルツェゴビナ				
Mostar	Preparation of the concept for the system of marketing and interpretation of tourist attractions in the HNC	Herzegivina-Neretva Canton Tourist Community	79,074.86	12

(3) GTZ

中央、エンティティ、カントンレベルでの観光局の組織強化（「Image Brochure」の作成、ベルリンでの国際旅行フェアへの参加等）に取り組んでいる（技術協力プロジェクト案「観光開発体制づくり」と関連）。中央観光局は収入や十分なスタッフがおらず、組織改変が必要であり、何ができるのかを協議中である。FBiH観光局は会員からの登録料や、観光客から税金（1泊2KM）を収入としているが、RSはFBiHよりも機能が弱いため登録料の収入が低く、運営上の問題があると考えている。現在、EU-REDによって、ネレットバカントンにおいて28の道路標識を設置する計画である。またワインルートを開拓し、レストランやホテルで宣伝・販売する計画である。さらに、ホテル・民宿やレストランを開業するためのガイドラインを作成している（技術協力プロジェクト案「農家民宿村づくり」と関連）が出版予算の確保ができていない（目次のみ入手。以下を参照）。

目 次

1 機会と問題点

- 農村のホスピタリティ 観光客は何を望んでいるのか？
- 農村開発 なぜ観光客が必要なのか？
- ホストの資質 観光客を受け入れる時間と能力がありますか？

2 提供できるものを創造する

- 農村のアトラクション
- 自由時間の活動
- ターゲットグループと彼らのニーズ どのような観光客を受け入れたいですか？
- 食事と飲み物 自宅の台所から自然食品を提供する
- サービス 主な規則と接客
- 悪天候 何をすべきか

3 宿泊施設：必要条件

- 家と庭 外国人に与える印象
- 室内 快適な滞在を提供する

4 民間セクターにおける宿泊施設の競争

- 商品のマーケティング

5 同じ計画をもつ人々との協力

6 「農村でのバカンス」を実現するためのステップ

7 結論

(4) USAID

支援重複を避けるために、計画策定時にJICAのM/Pを参照することが多くあるとのことであった。2004年にFBiHのKonjic、Krajinaを主な対象地として「To increase competitiveness through development and support to the industry」を目的とし、「Cluster Competitiveness Activities (CCA)」プロジェクトを4年間の予定で開始した。観光開発のほか、木材の加工とアグリビジネス支援を実施している。現在、対象地域にサラエボを追加する計画である。CCAの第1のタスクは共通のゴールに向かって官民一体の戦略をつくることであった。

現在、観光におけるニーズを明確にし、観光商品を開発するための研修プログラムを実施予定である。またホテルやレストランのサービスガイドラインを作成予定である（技術協力プロジェクト案「農家民宿村づくり」と関連）。FBiHには65の洞窟があり、観光開発の対象として考えている（技術協力プロジェクト案「ラブノの鍾乳洞と伝統石造民家整備」と関連）。観光局に対しては、観光に係る統計資料を整備するための支援を実施するとともに、2005年に「Welcome to BiH Campaign」を共同で実施した。

2-3 開発調査パイロットプロジェクトの状況

(1) ブラガイ歴史遺産遊歩道パイロットプロジェクト（南部）

プロジェクト目標：「ブラガイの遺跡エリアにおいて持続可能な観光開発が達成される」

指 標： 観光客数が50%増加する。

プロジェクトが財政的に持続可能である。

1) 進捗状況

インフォメーションセンター（売店を含む）は閑散期である10月1日～4月15日まで閉鎖しており観光客も少ない状態であった。しかしながら、レストラン職員や住民によると繁忙期には駐車場やインフォメーションセンターの使用は活発に行われていたとのことであった。またパイロットプロジェクト後、ジャムや蜂蜜などを道路沿いで販売する人が増加し、遊歩道のおかげで埃やゴミが少なくなり町が美化されたとの評価もあった。

プロジェクト目標に対し上記2つの指標が設定されているが、プロジェクトの実施機関であるネレトバカントン観光局では観光客数やその他観光関連の統計を把握していない。また、8つの標識のうち2つが壊れているが対応に時間がかかった（2005年12月に修復を確認）。

2) 評価

指標による評価はできない。パイロットプロジェクトによって提供された標識、駐車場、インフォメーションセンター、遊歩道等は有効に使用されておりパイロットプロジェクトは機能を維持しているといえるが、プロジェクトの進捗状況は把握されていない。パイロットプロジェクトのみに関しては、観光局もしくは関連NGOのなかに定期的にプロジェクトの簡単なモニタリング（標識の破損等）ができる人材がいれば、自立発展性はあると思われる。

3) 実施機関の能力

実施機関であるネレトバカントン観光局によると2005年10月現在、29人の職員がいるが、観光のバックグラウンドをもっている職員は2人だけであり、問題が生じた場合など、観光局には適切に対処する人材や資金（昨年度の収入は120万KM）が不足している。M/Pに沿ったプロジェクトを実施するためにはNGOを活用するなど体制の大幅強化が必要と思われる。

(2) 観光活動パイロットプロジェクト（南部）

プロジェクト目標：「プロジェクトの参加者が農村観光を通じて持続可能な収入を得る」

指標： 農家民宿の占有率が33%以上である。

50%以上の宿泊客が活動に参加し、その支払いをする。

1) 進捗状況

ネベシニエには6戸の農家民宿があり、約50室を提供している。占有率や収入の増加は個々の農家を調査しないと不明であるが、ネベシニエ青年団によると通年で約50%の占有率であり、夏季には100%を超える民宿もあったとのことである。農家は積極的に自家製のプラムブランデー、チーズ、ジャムなどを宿泊客に供しており、一部は販売することができるようになった。民宿に対する評価は各民宿にコメントブックが供えてあり、好評価で

あった。しかしながら、ポドベレス及びブラガイにおいては宿泊客が少なく、ポドベレスに関しては開発計画調査団員以外に宿泊客はいないということであった。これは民宿の立地条件や、近隣に大きな宿泊施設をもつモスタルの存在が原因であると思われる。表3-1は農家民宿でのインタビュー結果である。

表 3 - 1 農家民宿インタビュー結果

管理者	部屋 ベッド 数	地 域	宿泊客数	コメント等
Kovac	5 部屋	ネベシニ エ	約200人/年	-収入は増加し、今後は民宿活動を拡大していきたい。 -農産物を自分たちだけで消費するのではなく、販売を考えている。
Bejatovic	5 ベッ ド	ネベシニ エ	5 ~ 6 人/ 月	-イタリア人のハンターがロコミで宿泊に来る（リピーターが多い）ことが多く、イタリア語の学習を始めた。 -スポーツ協会のメンバーが、ハンター（旅行者）を紹介してくれることもある。
Demuka	2 部屋 3 ベッ ド	ポドベレ ス	JICA 調査団 員が 2 人宿 泊したのみ	-民宿に関しては月131KMのローンが残っているが、牛乳集荷プロジェクトに参加しており、収入を得ている。
Kajan	5 部屋 10 ベッ ド	ブラガイ	JICA 調査団 員を含め、数 回宿泊客が あった。	-ザクロのシロップ、イチジクのスープなど特産品でもてなす工夫をしている。 -独自に旅行代理店にプロモーションをお願いしている。

スポーツ活動に関しては、繁忙期には活発であったとのことであるが、提供された8台の自転車やキャンプ用品（寝袋等）は、2005年3～9月までの間にわずか17回貸し出されたのみであった。維持管理は適切に行われており、貸し出し記録も台帳及びデータベースで管理されている（自転車料金は1時間当たり2KM、1日当たり5KM）。また、ハンティングのシーズンは10月1日～3月15日であるが毎年約100人がネベシニエに訪れている。ネイチャーガイドに関しては現在5～6人存在しており彼らはネベシニエ出身であり地域の自然を熟知しているが、外国語の訓練が不足している。

ホームページは月平均で約10万回の訪問があり、農家民宿やスポーツ活動の問い合わせも多く、今後はドイツ語とイタリア語でも作成したいが資金が不足しているとのことであった。

2) 評 価

指標による判断はできないが、ネベシニエの農家民宿は順調に進んでおり、今後の自立発展が見込まれるものの、ポドベレス及びブラガイは、宿泊客が少数であるため、①旅行代理店などへのプロモーション活動、②観光局及びネベシニエ青年団と各民宿の連携の強化などの対策を講じる必要がある。また、スポーツ活動については貸し出し用の備品の使

用頻度も少ないこと、モニタリングが行われていないことなどから強化が必要と思われる（フィッシング協会の会員には聞き取りができず、ネベシニエ青年団でも状況把握をしていないため要確認）。

3) 実施機関の能力

ネベシニエ青年団が、ネベシニエ自治体、各種スポーツ団体、民間旅行代理店と協力して実施している（プロジェクトに積極的に関与しているのは青年団長、秘書、IT担当者など数人）。ポドベレス及びブラガイとの連携が弱いこと、一部活動のモニタリングが実施されていないなど改善が必要な点もあるが、プロジェクトの活動範囲が広い（北部では2つ分のプロジェクト）ことを考えれば、運営能力は高いと考えられる。開発調査計画報告書で述べられているように、ネベシニエ青年団は有能かつ活発な集団であり、今後のエコツアーリズム開発においても一定の役割が果たせると考えられる。

なお、予備調査後、青年団がEUにプロポーザルを提出していた東ヘルツェゴビナの8コミュニティを対象とした「エコ活動プロモーション」の融資が決定（条件としてco-financeする機関が必要）したほか、UNDP支援プロジェクト（IT及び英語教育、環境美化啓発活動等）も一部開始されている。

(3) 牛乳集荷パイロットプロジェクト（南部）

プロジェクト目標：「参加農家が牛乳を出荷することによって利益を得る」

指 標： 2004年9月に（活動による）農家の収入が平均150KM増加する。

1) 進捗状況

2005年10月現在、97人が牛乳協同組合「Bioproduct」と契約を結んでおり、そのうち90人以上が積極的に活動している。1日に平均1,200ℓ（2005年8月は合計3万7,299ℓ）を集荷し、サラエボのMILKOSに牛乳を出荷している。農民の収入は品質により1ℓ当たり0.45～0.55KMである。また1日当たり1,200ℓ以上集荷する組合には、カントンの農業担当部門から1ℓ当たり0.014KMの補助金が出る。これまで資機材に問題が生じたことはなく、問題が生じた場合でも連絡先（製造元）は明確である。また牛乳の品質検査についても研究所において4つの基準で判断されるが、これまでまったく問題はなかった（品質が下がった場合は値段が低下することとなる）。

2007年には1日1,500ℓの出荷を見込んでいるが、2005年12月1日にモスタル市で新たな牛乳加工工場が稼動することになっており、目下契約交渉を実施している。この契約がまとまれば、ネベシニエの農家（10～15世帯）と新たに1日1,500ℓの出荷契約を結ぶ予定である。

なお、2005年10月、UMCORが（予算は米国農務省負担）組合員2人をスロベニアへ研修に送り、EUの基準を学ぶセミナーに参加させる予定である。

2) 評 価

2005年8月において農家の収入増加平均は170KMを超えており（0.45KM/ℓで計算し、

補助金を除く)、パイロットプロジェクトは計画どおり進捗し当初の目標を達成している。これは農民による大きな投資が必要でなく、牛乳を出荷することで収入を得られるという即効性が貢献要因であったと思われる。組織、技術、財政面において特に問題はなく、自立発展性は高いと思われる。

3) 実施機関の能力

実施機関である「Bioproduct」はエサッド・コリッチ氏を責任者に意欲的に活動を拡大している。またコリッチ氏以外にも積極的に参画しているメンバーがおり、協会の組織的能力は高い。

(4) エコハウスパイロットプロジェクト (北部)

プロジェクト目標：「地場産品の生産者（プロジェクトの参加者）の収入が増加する」
指 標： 2004年9月に（活動による）農家の収入が平均200KM増加する。

1) 進捗状況

現在120世帯の農家と契約を結び農産物等を購入するとともに、約10のレストラン及び商店と契約を結び、パスタを出荷している。また、木材で編んだ籠、セラミック製品、織物などの商品開発に取り組んでいる。契約農家は収入が増加しているとのことであるが、エコハウスは売り上げが上がらず2005年4月から職員への給与が払えない状態である。1日当たりの売り上げは2005年12月現在100KM程度（夏は約300KM）であり、売り上げの90%は農家への支払いにあてられている。

インフォメーションセンターに関しては問い合わせが1日数件である。職員は外国語が全く話せず、オランダ人の観光客からクレームが出たことがあるが（プリバスポーツ協会の話）、職員は語学訓練に対する関心は低い。

2) 評 価

農家の収入統計がなく、指標による評価はできないが現状では自立発展性は高くない。まずプリバブランドが確立しておらず、売り上げが計画どおりに伸びていないため、スタッフへの給料の支払いが滞っている。またプロジェクトの責任者が約3ヶ月入院しており（2005年11月に退院）指示系統がなかったため、パスタの販売に関心をもっている業者との話し合いがなかなか進まなかった。自立発展性を確保するためには、プロジェクトを管理できる責任者の継続的運営が必要であるとともに、他のパイロットプロジェクトとの協力、例えば短期的にはプリバスポーツ協会が主催するイベント等での販売も考えられる。

3) 実施機関の能力

実施機関である株式会社エコクチャ（エコプリバ協会の関連会社）は現状では運営能力が弱く、実施体制は脆弱といわざるを得ない。責任者は2005年11月には復帰したものの健康問題は依然として残っている。今後の組織体制の立て直しが望まれるが、予備調査時には本邦研修のため不在であったエコプリバの責任者であるシャフマン氏は、現状では他の

パイロットプロジェクトとの連携は困難であるとしている。

(5) 農家民宿パイロットプロジェクト（北部）

プロジェクト目標：「裨益対象者が民宿や農村活動を通じて持続可能な収入を得る」

指 標： 農家民宿の占有率が33%以上である。

50%以上の宿泊客が活動に参加し、その支払いをする。

1) 進捗状況

民宿は新しい試みであったので非常に多くの人に関心をもったが、協会の登録手続きに時間がかかったため繁忙期に営業ができなかった。現在、活動状況のモニタリングは一切なされていない。シポボ ミュニシパリティがプリバ民宿協会事務所及び備品を提供する予定であったが、いまだに実現していない。農家によると月50KMを協会に返済することとなっているが、農家が全く支払っていないために協会の資金が十分でなく新規民宿の立ち上げや拡充のための資金がない。また正規の民宿活動を行うための登録も行われていないようである。表3-2は農家民宿でのインタビューである。

表3-2 農家民宿インタビュー結果

管理者	部屋 ベッド 数	地 域	宿泊客数	コメント等
Dizolar	3 部屋 5 ベ ッ ド	ヤイツェ	ジャーナリストが滞在したが支払わず、有償客は0。	-他の民宿と情報交換をしている。今後も続けたいので、自らも販売促進に努力する。
Dizolar	1 部屋 4 ベ ッ ド	ヤイツェ	2 家族が宿泊した。	-レストランを造り、今後も活動を続けたい。
Frac	2 部屋 3 ベ ッ ド	イエゼロ	数名の JICA 調査団員及びジャーナリストが宿泊した。	-今後も活動を続けたい。ジャーナリストが滞在したが支払われなかった。
Gvozdrenovic	3 部屋 4 ベ ッ ド	シポボ	5 ~ 9 月に約35人が宿泊した。	-リピーターが多い。 -プリバスポーツ協会からの紹介もある。 -レストランが1階にあり、特産であるマスを提供している。

2) 評 価

宿泊記録がなく指標による評価はできないが、期待したとおりの宿泊客がおらず（占有率約20%）、川沿いと村中での集客数にも違いが出ている。農家は民宿活動を引き続き実施したい意向をもっているが、旅行代理店の数が非常に少なく、ミュニシパリティの観光担当も兼任が多いため、プリバスポーツ協会など他の機関との協力体制を構築する必要がある。

る。インパクトとして、パイロットプロジェクトの10世帯以外にも民宿を始めた農家が3世帯ある。そのうち、1世帯は3か月間に約100泊の宿泊があったとのことであり、プロモーション活動の強化やスポーツ協会との関係再構築ができればある程度の自立発展性が見込まれる。

3) 実施機関の能力

プリバ民宿協会については予備調査時には全く実施機関としての活動は行われていなかった。しかしながら、会長は本予備調査を機に13世帯に招集をかけ、今後の活動について話し合った。協会を構成しているメンバーが13世帯と小さいため、活動を再開するのは容易であると思われるが、会長が民間会社のマネージャーとして働き始めプロジェクト活動に十分な時間が取れないため、交代も視野に入れた体制確立が必要と思われる。また会員から無料で事務所を提供するとの申し出があった。

(6) スポーツ活動パイロットプロジェクト

プロジェクト目標：「参加している協会が適切な活動を通じて持続可能な収入を得る」

指 標： 2004年10月までに1,000人の集客がある。

1) 進捗状況

一部壊れている釣竿があるもののセンター施設、備品ともに活用され維持されている。トレーニング活動はすべて完了し、4人のガイドが活動をしている。また10月下旬にスポーツ協会の主催で「フライフィッシング選手権」が開催され、旧ユーゴスラビアの各国から少なくとも50人は参加する予定である。そのほか、22名の少年・少女を対象にフライフィッシングの教室を開催、一般を対象に外部講師によるネイチャー・サバイビングの講習会を開催するなど活発な活動を行っている。

問題点として、ホームページの更新のためのパスワードが不明で更新ができない、また美化活動について、頻繁に実施しているがミュニシパリティが提供することを約束したゴミ箱がいまだに設置されていないことなどがある。さらにほか2つのパイロットプロジェクトの実施機関及び貿易観光省、ミュニシパリティとの協力体制は整っていないとのことであった。

2) 評 価

関連の統計などは整理をしているところであり、指標による評価はできない。しかしながら、プリバススポーツ協会の活動は国際的なフライフィッシングの大会を主催するなど活発に行われており、また地元の少年・少女に対し活発に自然やスポーツの教室を開催するなど地域社会にも貢献している。総合的に判断するとパイロットプロジェクトに関し自立発展性は高いと思われる。

3) 実施機関の能力

実施機関であるプリバススポーツ協会は国際大会を主催するなど現状においてプロジェク

ト運営能力は高いと判断できる。しかしながら協会は現状に満足しておらず、需要に対応するために組織を拡大（現状で15人程度のガイドが必要と考えている）したい意向を持っており、更なる人的・財政的資源な投入が必要であると考えている。かつてはスポーツイベント参加者には農家民宿に宿泊するよう勧めるなど、他のパイロットプロジェクトにも影響を与えることから、本協会を強化することは有効であると思われる（現在は民宿協会及びエコプリバ協会との関係が良好ではないとのことであった）。

2-4 プロジェクト実施に向けて考慮すべき事項

(1) 日本人専門家の配置について

開発計画調査では調査団がサラエボに滞在し、北部及び南部のパイロットプロジェクトの現場に長期間滞在することはなかった。技術協力プロジェクトが実現した場合、それぞれの現場に常駐、もしくは常駐に近い形での滞在を希望するとの声が各パイロットプロジェクトの実施機関からあった。これはエンティティ政府やムニシパリティのプロジェクト関与の度合いに大きな影響を与えると事項であると思われることから、技術協力プロジェクトの実施体制に支障のない範囲で考慮する必要があると思われる。

(2) ワークショップの進め方

開発計画調査で数多くのワークショップが開催された。参加者からは①参加人数が多すぎた、②ワークショップに時間がかかりすぎ実施機関が短くなった、③通訳がプロジェクト・サイクル・マネージメント（PCM）を理解していないために誤解が生じたなどの意見があった。技術協力プロジェクトが実現した場合、ワークショップの実施方法を十分議論し、日本で研修を受けた関係者をモデレータとして依頼するなどの工夫が必要であると思われる。

2-5 本邦研修に参加した関係者

(1) 南 部

1) Zivorad Kovacevic

ネベシニェ青年団団長かつ観光活動パイロットプロジェクトの責任者である。日本での経験を住民に話し聞かせており、プロジェクトの継続支援を強く望んでいる。RSの出身であり、FBiH出身のMilavic氏とは親密であるが、Maric氏とは疎遠である。

2) Sanja Maric

現在はカナダ大使館で総務・経理の仕事をしている（1年契約）。ブラガイの保存に強い意欲をもっている。開発計画調査では南部のコーディネーターを務めた。

3) Almir Milavic

Maric同氏様、ブラガイの保存に強い意欲をもっている。2005年中に、ブラガイ保存に係るNGO（IHDP: Implementation of Historical District Protection）を設立予定である。プロジェクトの継続支援を強く望んでいる。

(2) 北 部

1) Aleksandar Djulic

スポーツ活動パイロットプロジェクトの責任者である。活動の拡大をめざし、プロジェクトの継続支援を強く望んでいる。RSの出身であり、同じRSのBajic氏とは親密であるがFBiH出身のAgić氏やエコハウスパイロットプロジェクト（エコクチャ）のSadikovic氏とは疎遠である（ただし、政治的な原因ではないと思われる）。

2) Igor Bajic

旅行代理店のマーケティングをコンサルタントである。現在、旅行代理店「Passport」でコンサルティングを実施している。

3) Samir Agic

ヤイツェ青年団のマネージャーの1人である。「Youth Tourism Information Bureau」（15～17歳の学生5～6人を対象にしたツアーガイドや環境の教育）を主担当として実施している。

4) Danko Stiklica

車販売関係の仕事をしている。本邦研修を受けてはいないが、開発計画調査では北部のコーディネーターを務める。

付 属 資 料

1. 戦略マップ（日／英）
2. 開発調査と技術協力プロジェクトの関係（日／英）
3. 事前評価調査記録 Memorandum（署名済み）
4. 討議議事録 Record of Discussions（R／D）（署名済み）
5. 協議議事録 Minutes of Meeting（M／M）（署名済み）
6. 討議議事録 Record of Discussions（R／D）（Draft）
7. 協議議事録 Minutes of Meeting（M／M）（Draft）
8. 事業事前評価表
9. BiH 側主要面談者
10. 面談録

スーパーゴール

エコツーリズム開発効果が同国の他の地域へ波及される

エコツーリズム開発により対象地域の住民の収入が増加する。

行政、住民の組織体制がネットワーク化され、他の地域でも普及可能な体制づくりが進められる。

他の地域でのエコツーリズム戦略が策定される

地域振興のためのプロジェクトが順調に運営される。(継続分)

新規プロジェクトが実施され、成功する

エコツーリズム、地域振興に係る人材の質、量が向上する

上位目標

ボスニア・ヘルツェゴビナ国の継続的活動及び新たな投入により期待される効果

プロジェクトで形成された組織体制が行政、住民により持続的に運営される体制が構築される

プロジェクト終了後も自国関係者だけで地域振興プロジェクト/事業を運営できる体制が整う。

地域振興プロジェクトのための制度、体制、環境整備がなされる。
財政基盤の構築。

より詳細なプロジェクト実施計画の策定

人材育成のためのシステム、制度が構築される。

プロジェクト目標

対象地域において行政と住民のエコツーリズムを中心とした地域振興を進めるための人材育成・組織能力が強化される。

特に核となるパイロットプロジェクトの継続により、地域活性化を図る

成果

1. エコツーリズムの趣旨、地域振興方策についての知識、技術が関係者に理解される。

2. エコツーリズム振興に係る関係機関の関係が整理され、それぞれの問題点、ポテンシャルが明らかになる。

3. エコツーリズム振興に向けた組織能力強化のための方策が示される。

4. エコツーリズム振興を行政と住民が協働して進めるための協力体制が構築される。

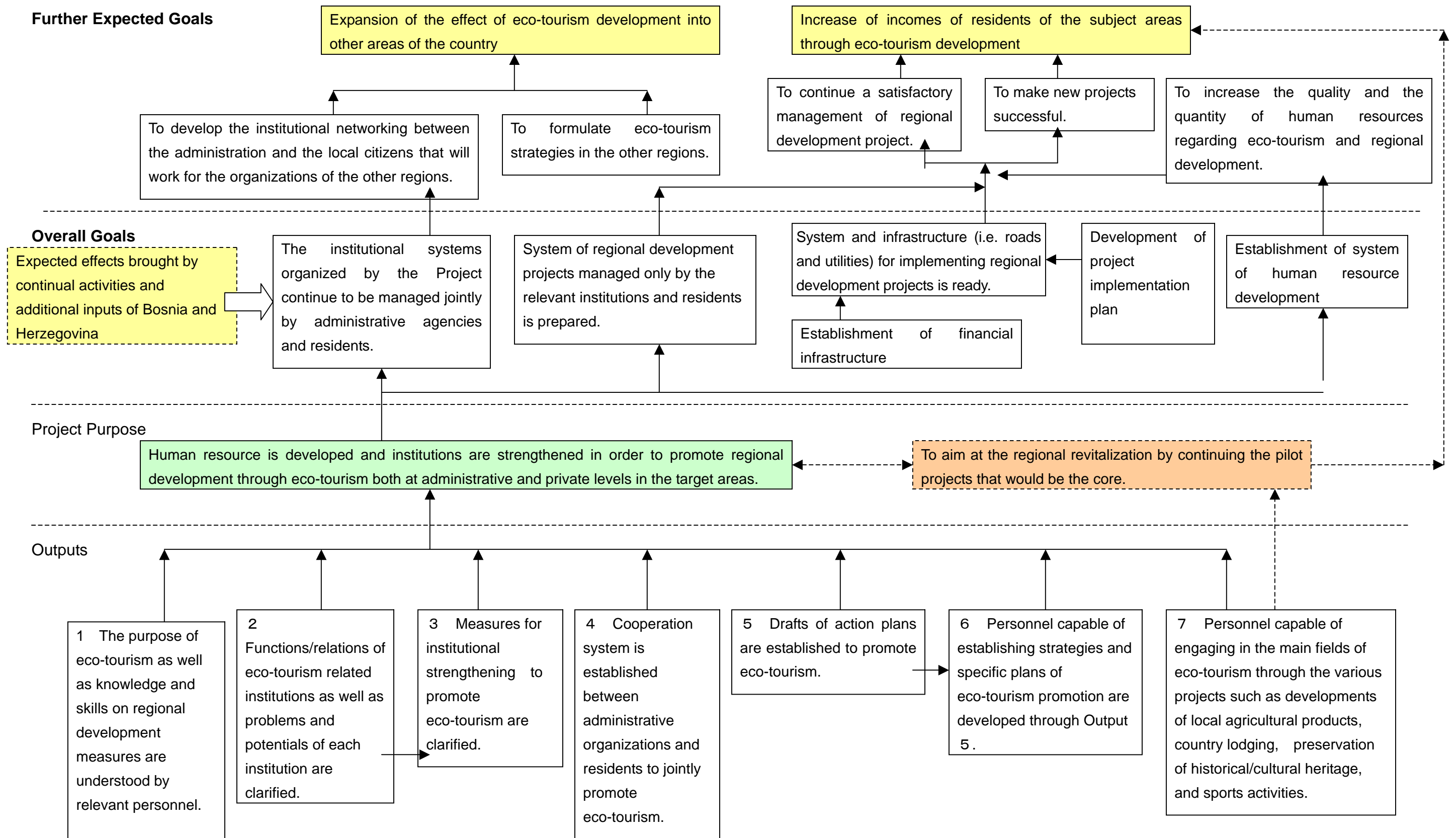
5. エコツーリズム振興を進めるためのアクションプランが策定される。

6. アクションプランの策定を通じてエコツーリズム振興の戦略、基本計画などが立案できる人材が育成される。

7. エコツーリズム振興の核となる農産物地場産品の開発、農家民宿、歴史・文化遺産、スポーツ活動などのプロジェクトを通じて人材が育成される。

The Sustainable Development Project Focusing on the Eco-tourism in Bosnia and Herzegovina --Strategy Map--

2005/11./29



ボスニア・ヘルツェゴビナ国 エコツーリズムと持続可能な地域振興プロジェクト 関係図 (案)

開発調査 (JICA)

「エコツーリズムと持続可能な地域づくりのための開発計画調査」 2003/11~2005/3

- 1 調査目的
 - 1) エコツーリズム開発マスタープラン策定
 - 2) 人材育成
- 2 パイロットプロジェクトの実施

マスタープラン策定と人材育成のために以下のパイロットプロジェクトを実施

北部調査対象地域 (プリバ地域)

 - 1) 農家民宿
 - 2) エコハウス
 - 3) スポーツ活動

南部調査対象地域 (ベレズ地域)

 - 4) ブラガイ歴史遺産遊歩道
 - 5) 観光事業活動
 - 6) 牛乳集荷
- 3 アクションプランの提案

北部調査対象地域 (プリバ地域)

 - 1) プリバ川遊歩道システム
 - 2) 森林観光
 - 3) 中世ヤイツェ遺産
 - 4) 大気・水質簡易モニタリング
 - 5) 観光商品開発・販売促進
 - 6) エコツーリズムの人材育成

南部調査対象地域 (ベレズ地域)

 - 7) ブラガイでの文化行事開催
 - 8) 農園訪問
 - 9) 自然と野生生物の観察
 - 10) 植樹及び街の美化
 - 11) 観光商品開発・販売促進
 - 12) エコツーリズムの人材育成

上記開発調査の位置付け；
ボスニア・ヘルツェゴビナ国政府が今後のエコツーリズム振興を進めていくための1つの戦略マスタープランを JICA がボスニア・ヘルツェゴビナ国政府とともに策定

ボスニア・ヘルツェゴビナ国政府が戦略マスタープランを具体に実現するために

- 1 関係者へのマスタープランへの理解、啓蒙、普及
- 2 マスタープランをもとにボスニア・ヘルツェゴビナ国の実情に応じた個別プロジェクトの実施計画の策定
- 3 (行政、関連団体、住民の協働による) 個別プロジェクトを実施するための組織・制度づくり
- 4 個別プロジェクト実施のための財政基盤の構築
- 5 個別プロジェクト実施をサポートするためのインフラ整備
- 6 パイロットプロジェクトで育ったエコツーリズムに関する住民意識や関係、組織の強化
- 7 エコツーリズム振興のための人材育成
- 8 個別プロジェクトの実施

JICA の協力可能性

JICA の技術協力プロジェクトの考え方

— 相手国の人々が自分たちの国の抱える問題を自らの力で解決し、発展していけるように様々な制度の構築や組織の強化、人材育成などの「キャパシティ・デベロップメント」に焦点をあてた協力 —

今回の技術協力プロジェクトの基本的考え方

1. 個別プロジェクトを効果的に実施していくためには、人材育成と組織能力強化が最も重要
2. 開発調査のパイロットプロジェクトでできた芽をより育てていく環境づくりが重要

協力方針

- 方針1 マスタープランの普及。エコツーリズムの理解促進
- 方針2 エコツーリズム振興に向けた組織能力強化
- 方針3 エコツーリズム振興に向けた人材育成

**Relationship between the previous study and the following study
(The Eco-tourism and the Sustainable Regional Development Project),
and the cooperation policies of the JICA**

DEVELOPMENT STUDY (JICA)

**The Study on Sustainable Development through Eco-Tourism in Bosnia and Herzegovina
2003/11~2005/3**

1 Study Objectives

- 1) To propose an eco-tourism development master plan for two subject areas
- 2) To develop concerned human resources

2 Implementation of Pilot Projects

The following pilot projects have been planned, implemented, and evaluated using community participatory approaches during the study;

North Study Area (Pliva Area)

- 1) Country Lodging
- 2) Eco-house
- 3) Sports Activities

South Study Area (Velez Area)

- 4) Blagai Historic Heritage Trail
- 5) Tourism Activities
- 6) Milk Collection

3 Action Plan

North Study Area (Pliva Area)

- 1) Pliva River Trail System
 - 2) Forest Visits and Activities
 - 3) Medieval Jajce Heritage
 - 4) Rapid Air & Water Quality Monitoring
 - 5) Product Development and Promotion
 - 6) Eco-Tourism Training Program
- Resource Development

South Study Area (Velez Area)

- 7) Blagai Cultural Event
- 8) Farm Visit
- 9) Nature Observation
- 10) Town Beautification & Tree Planting
- 11) Product Development and Promotion
- 12) Velez Eco-Tourism Training Human Resource Development

The study described above was carried out by the Government of Bosnia and Herzegovina and the JICA. The Government will make the strategic master plan for promoting the eco-tourism with due consideration of the study result.

8 activities are shown to implement the strategic master plan.

2005/11/25

Possibility of JICA's cooperation

- 1 Dissemination of the master plan**
To give the involved people, such as government staff members and residents, the chances to understand the plan.
- 2 Development of the implementation plan of the individual project that would be created in consideration of various issues of the country.
- 3 Establishment of organization and system to implement the individual project (under the cooperation between the Government, the organizations concerning and the residents)**
- 4 Establishment of financial infrastructure to implement the individual project.
- 5 Development and improvement of the related infrastructure essential to implementation of the individual project.
- 6 Strengthening the organizations established through the pilot projects, and maintaining knowledge, technique and motivation to promote the eco-tourism that the related people gained through the pilot projects.**
- 7 Human resource development to promote the eco-tourism**
- 8 Implementation of the individual project.

JICA's Approach to Assistance

JICA's assistance focuses on capacity development, which includes system building, organization strengthening and human resource development. This is designed to enable people in the developing world to become self-reliant, solving their countries' problem through their own efforts.

Considerations in implementing the technical cooperation

1. To develop human resources and strengthen the organizations in order to implement the individual project effectively.
2. To use various achievements brought by pilot projects of the development study, such as the organization and systems that were built and the motivation for the eco-tourism promotion that the residents obtained.

Cooperation policies

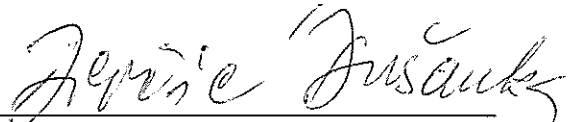
- 1. Dissemination of the master plan and promotion of the eco-tourism recognition**
- 2. Organization strengthening for the eco-tourism promotion**
- 3. Human resource development for the eco-tourism promotion**

MEMORANDUM
BETWEEN
AUTHORITIES CONCERNED
OF
THE GOVERNMENT OF BOSNIA AND HERZEGOVINA
AND
PREPARATORY STUDY TEAM OF JICA
ON
THE PROJECT FOR SUSTAINABLE REGIONAL DEVELOPMENT
THROUGH ECO-TOURISM
IN
BOSNIA AND HERZEGOVINA

Sarajevo, 8 December, 2005



Mr. Akira Nakamura
Leader of Preparatory Study Team
Japan International Cooperation Agency



Ms. Dusanka Divcic
Head of Department
Ministry of Foreign Trade and Economic
Relations



Mr. Sefik Fadzan
Minister Counselor, Head of Department
for Multilateral Economic Relations and
Reconstruction
Ministry of Foreign Affairs

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") dispatched Preparatory Study Team (hereinafter referred to as "the Team"), headed by Mr. Akira NAKAMURA, to Bosnia and Herzegovina for a period of the 1st-9th of December, 2005. Ministry of Foreign Affairs, Ministry of Foreign Trade and Economic Relations, Ministry of Physical Planning and Environment (Federation of Bosnia and Herzegovina), Ministry of Physical Planning, Civil Engineering and Ecology (Republic of Srpska), Ministry of Trade and Tourism (Federation of Bosnia and Herzegovina), Ministry of Trade and Tourism (Republic of Srpska), other related ministries/institutions of the Bosnia and Herzegovinian side and the Team had a series of discussions on the Record of Discussions (R/D) between the 1st and the 8th of December. The both sides have drafted R/D and M/M based on the discussions and they confirmed that both documents will be signed after the Bosnia and Herzegovinian side ensures the understanding of parties concerned for the contents of the documents and assigns proper counterpart personnel of four ministries as Project Managers. JICA will take an action for the signing of the documents soon after it is informed that the Bosnia and Herzegovinian side completes the said preparation.



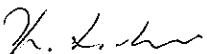
**RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
JAPANESE PREPARATORY STUDY TEAM
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
BOSNIA AND HERZEGOVINA
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT FOR SUSTAINABLE REGIONAL DEVELOPMENT
THROUGH ECO-TOURISM
IN BOSNIA AND HERZEGOVINA**

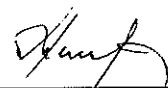
With reference to the technical cooperation project concerning the Project for Sustainable Regional Development through Eco-tourism in Bosnia and Herzegovina (hereinafter referred to as "the Project"), the Preparatory Study Team of Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") exchanged views and had a series of discussions with the Bosnia and Herzegovinian authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Bosnia and Herzegovinian Government for the successful implementation of the Project.


Bosnia and Herzegovinian authorities concerned and JICA agreed on the matters referred to in the document attached hereto. The Project will be implemented with the collaboration of both parties in accordance with the Record of Discussions based on the Agreement of Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of Bosnia and Herzegovina signed on the 1st of March, 2005.

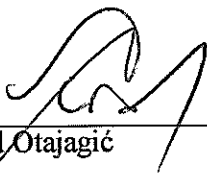
The present document sets forth the Record of Discussions with regard to the Project and will be valid after notification of approval by JICA Headquarters through JICA Austria office to the Government of Bosnia and Herzegovina.

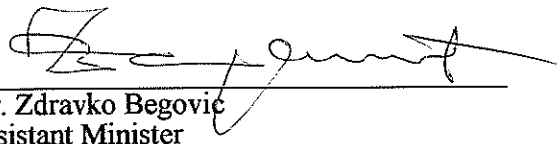
Sarajevo, May 4th , 2006

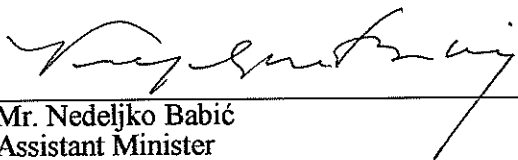

Mr. Masao Shikano
Resident Representative
JICA Austria



Mr. Reuf Hadzibegic
Assistant Minister
Ministry of Foreign Trade and Economic
Relations


Mr. Sefik Fazlan
Minister Counselor, Head of Department for
Multilateral Economic Relations and
Reconstruction
Ministry of Foreign Affairs
Witness


Mr. Ferid Otajagić
Minister
Federal Ministry of Physical Planning
Federation of Bosnia and Herzegovina


Mr. Zdravko Begovic
Assistant Minister
Ministry of Physical Planning, Civil
Engineering and Ecology
Republic of Srpska


Mr. Nedeljko Babić
Assistant Minister
Federal Ministry of
Environment and Tourism
Federation of Bosnia and Herzegovina


Mr. Brane Milosevic
Assistant Minister
Ministry of Trade and Tourism
Republic of Srpska

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND BOSNIA AND HERZEGOVINIAN GOVERNMENT

1. The Government of Bosnia and Herzegovina will implement the Sustainable Development through the Project in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in ANNEX I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA, as the executing agency for technical cooperation by the Government of Japan, will take, at its own expense, the following measures, under the technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in ANNEX II.

2. TRAINING OF BOSNIA AND HERZEGOVINIAN PROJECT PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive the Bosnia and Herzegovinian personnel connected with the Project for technical training in Japan.

3. PROVISION OF EQUIPMENT

JICA will provide equipment and other materials (hereinafter referred to as “the Equipment”), if necessary, for the implementation of the Project. The Equipment will become the property of the Government of Bosnia and Herzegovina upon being delivered to the Bosnia and Herzegovinian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF BOSNIA AND HERZEGOVINA

1. The Government of Bosnia and Herzegovina will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of Bosnia and Herzegovina will ensure that the technologies and

knowledge acquired by the Bosnia and Herzegovinian nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Bosnia and Herzegovina.

3. In accordance with the Bosnia and Herzegovinian legislation and the Bosnia and Herzegovinian-Japanese agreements, the Government of Bosnia and Herzegovina will grant to the Japanese experts and their families privileges, exemptions and benefits no less favorable than those granted to experts of third countries or international organizations performing similar missions in Bosnia and Herzegovina.
4. The Government of Bosnia and Herzegovina will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Bosnia and Herzegovinian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
5. The Government of Bosnia and Herzegovina will assign Bosnia and Herzegovinian counterpart personnel and administrative personnel as listed in ANNEX III.
6. The Government of Bosnia and Herzegovina will provide the buildings and facilities as listed in ANNEX IV.
7. In accordance with the laws and regulations in force in Bosnia and Herzegovina, the Government of Bosnia and Herzegovina will take necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project.
8. In accordance with the laws and regulations in force in Bosnia and Herzegovina, the Government of Bosnia and Herzegovina will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Assistant Ministers of 1) Ministry of Foreign Trade and Economic Relations, 2) Federal Ministry of Physical Planning (Federation of Bosnia and Herzegovina), 3) Ministry of Physical Planning, Civil Engineering and Ecology (Republic of Srpska), 4) Federal Ministry of Environment and Tourism (Federation of Bosnia and Herzegovina), and 5) Ministry of Trade and Tourism (Republic of Srpska), as the Project Directors, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. Representatives of 1) Federal Ministry of Physical Planning (Federation of Bosnia and Herzegovina), 2) Ministry of Physical Planning, Civil Engineering and Ecology (Republic of Srpska), 3) Federal Ministry of Environment and Tourism (Federation of Bosnia and

Herzegovina), and 4) Ministry of Trade and Tourism (Republic of Srpska), as the Project Managers, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.

3. Representatives of 1) Eco Pliva Association in the northern region and 2) association/council to be established in the southern region, as Chief Coordinators of the Project, will be responsible for coordination and monitoring in the field level.
4. The Japanese Team Leader will provide necessary recommendations and advice to the Project Directors and the Project Managers on any matters pertaining to the implementation of the Project.
5. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to Bosnia and Herzegovinian counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
6. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in ANNEX V.
7. For the integration and establishment of cooperation system of the existing pilot projects, a Technical Committee will be established both in southern and northern regions whose functions and composition are described in ANNEX VI.

V. JOINT EVALUATION

1. Evaluation by Joint Coordination Committee
Periodical Evaluation of the Project will be conducted by Joint Coordinating Committee.
2. Final Evaluation
Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Bosnia and Herzegovinian authorities concerned during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of Bosnia and Herzegovina undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Bosnia and Herzegovina except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Bosnia and Herzegovinian Government on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document. Modification or addition of experts and training shall be mutually agreed between the Bosnia and Herzegovinian agencies concerned and JICA in the form of Minutes of Meeting, referring to this Record of Discussion.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Bosnia and Herzegovina, the Government of Bosnia and Herzegovina will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Bosnia and Herzegovina.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project will be three (3) years, starting from around September, 2006.

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF BOSNIA AND HERZEGOVINIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX IV	LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES
ANNEX V	JOINT COORDINATING COMMITTEE
ANNEX VI	TECHNICAL COMMITTEE

ANNEX I MASTER PLAN

1 Overall Goal

The institutional systems organized by the Project continue to be managed jointly by administrative agencies and the people concerned.

2 Project Purpose

Human resource is developed and institutions/organizations are strengthened in order to promote regional development through eco-tourism both at administrative and private levels in the target areas.

3 Outputs of the Project

- (1) The purpose of eco-tourism as well as knowledge and skills on regional development measures are understood by relevant personnel.
- (2) Functions/relations of eco-tourism related institutions/organizations as well as problems and potentials of each institution/organization are clarified.
- (3) Measures for institutional strengthening to promote eco-tourism are clarified.
- (4) Cooperation system is established between administrative organizations and residents to jointly promote eco-tourism.
- (5) Drafts of action plans are established to promote eco-tourism.
- (6) Personnel capable of establishing strategies and specific plans of eco-tourism promotion are developed through Output 5.
- (7) Personnel capable of engaging in the main fields of eco-tourism, which are developments of local agricultural products, country lodging, preservation of historical/cultural heritage, sports activities, are developed.

4 Activities of the Project

- 1-1 Hold seminars and workshops on eco-tourism.
- 1-2 Dispatch relevant personnel to training courses, conferences and seminars held both in BiH and abroad.
- 1-3 Issue pamphlets, prepare and manage the existing websites.
- 2-1 Clarify various factors (laws, regulations, organizations, etc.) on eco-tourism promotion.
- 2-2 Make analysis on organizations related to eco-tourism promotion.
- 3-1 Establish plans for strengthening organizations related to eco-tourism promotion, based on the above organizational analysis.
- 4-1 Clarify specific roles of administrative agencies, relevant organizations and residents, by holding workshops, based on plans for strengthening organizations.
- 4-2 Hold seminars and workshops in order to explain the roles and to promote specific activities of each organization.
- 4-3 Prepare a common venue to hold eco-tourism network meetings among administrative agencies, relevant organizations and residents.
- 4-4 Hold tourism fairs and establish website jointly by administrative agencies, relevant

organizations and residents.

5-1 Review the results of the Development Plan Study and establish action plans to carry out specific projects.

6-1 Hold participatory workshops to establish action plans.

6-2 Hold seminars on the measures for economic/social analysis to establish action plans.

7-1 Monitor pilot projects implemented during the Development Plan Study and analyze their problems and potentials.

7-2 Transfer technologies for human resource development and institutional/organizational strengthening, based on the above analysis.

ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

- 1 Chief Advisor/Tourism Development Planning
- 2 Cultural and Historical Heritage Preservation Expert
- 3 Marketing Expert
- 4 Tourism Promotion Expert
- 5 Natural Environment and Eco-tourism Activity Expert
- 6 Financial Expert
- 7 Other experts in the specific fields of technology transfer may be dispatched, if necessary.

ANNEX III LIST OF BOSNIA HERZEGOVINIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1 Project Director

Assistant Ministers of 1) Ministry of Foreign Trade and Economic Relations, 2) Federal Ministry of Physical Planning (Federation of Bosnia and Herzegovina), 3) Ministry of Physical Planning, Civil Engineering and Ecology (Republic of Srpska), 4) Federal Ministry of Environment and Tourism (Federation of Bosnia and Herzegovina), and 5) Ministry of Trade and Tourism (Republic of Srpska)

2 Project Manager

Representatives of 1) Federal Ministry of Physical Planning (Federation of Bosnia and Herzegovina), 2) Ministry of Physical Planning, Civil Engineering and Ecology (Republic of Srpska), 3) Federal Ministry of Environment and Tourism (Federation of Bosnia and Herzegovina), and 4) Ministry of Trade and Tourism (Republic of Srpska)

3 Technical Counterpart Personnel

Directors of 1) Eco Pliva Association, and 2) the association/council to be established in the southern region

4 Administrative Staff

5 Any other necessary personnel for the smooth implementation of the Project

ANNEX IV LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

- 1 Office space and necessary facilities for the Japanese Experts ;
- 2 Office space and necessary facilities for the Bosnia and Herzegovinian counterpart personnel in Sarajevo and regional cities where the Project is to be implemented;
- 3 Lecture rooms and meeting rooms necessary for the transfer of technology both in Sarajevo and regional cities where the Project is to be implemented;
- 4 Buildings, facilities and space necessary for the installation and operation of the machinery, equipment and materials to be provided by the Government of Japan both in Sarajevo and regional cities where the Project is to be implemented; and
- 5 Other facilities mutually agreed upon as necessary for the implementation of the Project.

ANNEX V FUNCTIONS AND COMPOSITION OF THE JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

To review regularly the progress and achievements of the Project
To exchange views on major issues arising from or in connection with the Project
To approve the modification to activities depending on the necessity

2. Composition

Chairperson: Project Directors

Members:

(1) Bosnia and Herzegovinian side:

- 1) Representative of Ministry of Foreign Trade and Economic Relations
- 2) Representative of Ministry of Foreign Affairs
- 3) Representative of Federal Ministry of Physical Planning (Federation of Bosnia and Herzegovina)
- 4) Representative of Ministry of Physical Planning, Civil Engineering and Ecology (Republic of Srpska)
- 5) Representative of Federal Ministry of Environment and Tourism (Federation of Bosnia and Herzegovina)
- 6) Representative of Ministry of Trade and Tourism (Republic of Srpska)
- 7) Representative of Tourism Community (Federation of Bosnia and Herzegovina)
- 8) Representative of Tourism Organization (Republic of Srpska)
- 9) Mayors of relevant municipalities
- 10) Director of Eco Pliva Association
- 11) Director of the association to be established in the southern region
- 12) Personnel concerned to be decided by Bosnia Herzegovinian side

(2) Japanese side:

- 1) JICA Experts
- 2) Representative of the Embassy of Japan in Bosnia and Herzegovina
- 3) Representative of the JICA Austria Office
- 4) Personnel concerned to be dispatched by JICA

Note:

- 1) The Joint Coordinating Committee will be held once or twice a year during the project period.
- 2) Implementation agencies submits the discussion topics and any related materials each time the JCC is held.
- 3) Persons who are invited by the chairperson may attend the Joint Coordinating Committee meeting.

ANNEX VI FUNCTIONS AND COMPOSITION OF THE TECHNICAL COMMITTEE

1. Functions

To exchange views and take necessary measures for the effective operation of the pilot projects and other activities, with emphasis on collaboration and integration of these projects/activities.

2. Composition

Chairperson: Project Directors or person designated by Project Directors

Members

(1) Bosnia and Herzegovinian side:

- 1) Representative of Federal Ministry of Physical Planning (Federation of Bosnia and Herzegovina)
- 2) Representative of Ministry of Physical Planning, Civil Engineering and Ecology (Republic of Srpska)
- 3) Representative of Federal Ministry of Environment and Tourism (Federation of Bosnia and Herzegovina)
- 4) Representative of Ministry of Trade and Tourism (Republic of Srpska)
- 5) Representatives of relevant municipalities
- 6) Director of Eco Pliva Association (only in the northern region)
- 7) Director of the association/council to be established in the southern region (only in the southern region)
- 8) Representatives of Tourism Community (Federation of Bosnia and Herzegovina), when discussion topics are related to promotion
- 9) Representatives of Tourism Organization (Republic of Srpska), when discussion topics are related to promotion
- 10) Personnel concerned to be decided by Bosnia and Herzegovinian side
- 11) Representatives of Community Based Organizations/NGOs

(2) Japanese side:

- 1) JICA Experts
- 2) Personnel concerned to be dispatched by JICA

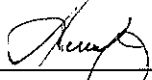
Note:


- 1) The Technical Committee will be held quarterly as a rule in the northern and southern regions respectively during the project period.
- 2) Implementation agencies submits the discussion topics and any related materials each time the Technical Committee is held.
- 3) Persons who are invited by the chairperson may attend the Technical Committee meeting.


**MINUTES OF MEETING
ON
THE RECORD OF DISCUSSIONS
FOR
THE PROJECT FOR SUSTAINABLE REGIONAL DEVELOPMENT
THROUGH ECO-TOURISM
IN
BOSNIA AND HERZEGOVINA
AGREED UPON BETWEEN
AUTHORITIES CONCERNED
OF
THE GOVERNMENT OF BOSNIA AND HERZEGOVINA
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY**


Sarajevo, May 4th, 2006



hr
Mr. Masao Shikano
Resident Representative
JICA Austria



hr
Mr. Reuf Hadzibegic
Assistant Minister
Ministry of Foreign Trade and Economic
Relations


hr
Mr. Sefik Fadzan
Minister Counselor,
Head of Department for Multilateral
Economic Relations and Reconstruction
Ministry of Foreign Affairs
Witness


hr
Mr. Ferid Otajagić
Minister
Federal Ministry of Physical Planning
Federation of Bosnia and Herzegovina


hr
Mr. Zdravko Begovic
Assistant Minister
Ministry of Physical Planning, Civil
Engineering and Ecology
Republic of Srpska


hr
Mr. Nedeljko Babić
Assistant Minister
Federal Ministry of Environment and
Tourism
Federation of Bosnia and Herzegovina


hr
Mr. Brane Milosevic
Assistant Minister
Ministry of Trade and Tourism
Republic of Srpska

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") dispatched Preparatory Study Team (hereinafter referred to as "the Team"), headed by Mr. Akira NAKAMURA, to Bosnia and Herzegovina for a period of the 1st–9th of December, 2005. Ministry of Foreign Trade and Economic Relations, Ministry of Foreign Affairs, Ministry of Physical Planning and Environment (Federation of Bosnia and Herzegovina), Ministry of Physical Planning, Civil Engineering and Ecology (Republic of Srpska), Ministry of Trade and Tourism (Federation of Bosnia and Herzegovina), Ministry of Trade and Tourism (Republic of Srpska), other related institutions of the Bosnia and Herzegovinian side and the Team had a series of discussions on the Record of Discussions (R/D) between the 1st and the 8th of December. Both sides have drafted R/D and M/M based on the discussions. The officials involved in the Project and attendants to the discussions are listed in ANNEX I.

The main issues of discussions are summarized below:

1. PDM and PO

PDM₀ and PO₀ (refer to ANNEX II and III) were carefully assessed and agreed by both sides.

2. Title of the Project

Both sides agreed that the name of the Project is "the Project for Sustainable Regional Development through Eco-tourism in Bosnia and Herzegovina".

3. The Cooperation Duration

Both sides agreed that the term of cooperation is three (3) years, starting from around September, 2006.

4. Cooperation Fields

PDM₀ specifies several cooperation fields in the 7th Output, however, these fields are to be modified if other important fields are identified at an early stage of the Project. Relevant personnel of both sides should have sufficient discussions whether it is proper to include them (fields) into the Project and if they fit within the framework of the technical cooperation project scheme before making an agreement on the modification.

5. Selection of Geographical Areas for JICA Cooperation

Both sides discussed the target areas to be covered by JICA cooperation. They agreed that pilot project areas both in northern and southern regions will be extended to other relevant areas and that further discussions will be held to finalize the issue at the beginning of the Project.

6. Joint Coordinating Committee

Both sides confirmed the importance of the monitoring and coordinating system and agreed to establish the Joint Coordinating Committee (JCC), which consists of representatives of 1) Ministry of Foreign Trade and Economic Relations, 2) Ministry of Foreign Affairs, 3) Federal Ministry of Physical Planning (Federation of Bosnia and Herzegovina), 4) Ministry of Physical Planning, Civil Engineering and Ecology (Republic of Srpska), 5) Federal Ministry of Environment and Tourism (Federation of Bosnia and

Herzegovina), 6) Ministry of Trade and Tourism (Republic of Srpska), 7) Tourism Community (Federation of Bosnia and Herzegovina), 8) Tourism Organization (Republic of Srpska), 9) relevant municipalities (mayors), 10) Eco Pliva Association (director), 11) the association to be established in the southern region (director), and 12) parties concerned to be decided by the Bosnia and Herzegovinian side. JICA stressed that it is essential to set up the JCC by September, 2006, in order to commence the Project in September, 2006. Both sides agreed that the Project shall start only if the Bosnia and Herzegovinian side establishes the JCC (refer to ANNEX IV).

7. Technical Committee

Both sides confirmed the importance of the integration and collaboration among the pilot projects and other activities. They agreed to establish the Technical Committee both in southern and northern regions, which consists of representatives of 1) Federal Ministry of Physical Planning (Federation of Bosnia and Herzegovina), 2) Ministry of Physical Planning, Civil Engineering and Ecology (Republic of Srpska), 3) Federal Ministry of Environment and Tourism (Federation of Bosnia and Herzegovina), 4) Ministry of Trade and Tourism (Republic of Srpska), 5) relevant municipalities, 6) Eco Pliva Association, 7) the association/council to be established in the southern region, 8) Tourism Community (Federation of Bosnia and Herzegovina), depending on topics, 9) Tourism Organization (Republic of Srpska), depending on topics, 10) community based organizations, and 11) parties concerned to be decided by the Bosnia and Herzegovinian side (refer to ANNEX IV).

8. The Project as a "Model" for Other Regions

The regional development methods used in the Project in target areas shall be extended to other areas in the course of as well as after the Project.

9. Project Finance

Both sides agreed that the Project is primarily for providing technical assistance for promotion of eco-tourism, and not for actual construction or implementation.

10. Active Participation of Tourism Community

Both sides agreed that Tourism Communities (including Tourism Associations and Tourism Organizations) are important organizations to the Project, especially in terms of promotion-related programs/projects. The Team strongly requested that the Tourism Communities especially at the state and entity levels actively participate in the Project.

11. Office Space

Both sides confirmed that the Bosnia and Herzegovinian side, with its best efforts, will prepare the office spaces with necessary furniture and others in Sarajevo, Mostar and Banja Luka when Japanese experts stay in each place, in order to secure the smooth implementation of the activities of the Project team. However, the Bosnia and Herzegovinian side explained that it may be difficult to secure them at its own expense, due to budgetary constraint and limitation of spaces. The Team expressed its readiness to assist the Bosnia and Herzegovinian side to overcome possible financial constraints.

12. Assignment of Counterpart Personnel

The Team requested the Bosnia and Herzegovinian side to assign proper counterpart personnel and make arrangements/coordinations necessary for implementing the Project.

13. Cost Sharing

Both sides discussed the issue of cost sharing of the Project. The Team emphasized on the importance that the Bosnia and Herzegovinian side shoulder expenses necessary for the implementation of the Project as much as possible from the viewpoint of sustainability. The Bosnia and Herzegovinian side understood the policy of JICA for cost sharing in principle. However, both sides confirmed that they will have a consultation to find out a realistic solution if the Bosnia and Herzegovinian side faces financial constraints.

Bosnia and Herzegovinian Side

(Ministry of Foreign Trade and Economic Relations)

Dusanka Divcic Department Manager

(Ministry of Foreign Affairs)

Sefik Fadzan Minister Counselor, Head of Department for Multilateral
Economic Relations and Reconstruction

Biljana Grujic Associate Expert

(Ministry of Physical Planning and Environment of FBiH)

Mehmed Cero Assistant Minister

Gordana Vilusic Associated Fellow

(Ministry of Physical Planning, Civil Engineering and Ecology of RS)

Laganin Ozren Senior Professional Associate

(Ministry of Trade and Tourism of FBiH)

Nedjeliko Babic Assistant Minister

Esad Humo Tourism Advisor

(Ministry of Trade and Tourism of RS)

Brane Milosevic Assistant Minister

Japanese Side

(Preparatory Study Team)

Akira Nakamura Team Leader

Yuichi Nishida Project Planning

Atau Kishinami Analysis on Administration and Organization/Evaluation

JICA Expert

Hikaru Izumiya Aid Coordination

PDM

Project Name: The Project for Sustainable Regional Development through Eco-Tourism in Bosnia and Herzegovina
 Duration: 3 years
 Southern and Northern Regions

ANNEX II
 Date: 25 April 2006

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal</p> <p>The institutional systems organized by the Project continue to be managed jointly by administrative agencies and the people concerned.</p>	<p>1 The cooperation system among administrative agencies, relevant institutions and residents continues to function and some activities are actually carried out.</p>	<p>1-1 Activity record 1-2 Interview with relevant personnel</p>	
<p>Project Purpose</p> <p>Human resource is developed and institutions/organizations are strengthened in order to promote regional development through eco-tourism both at administrative and private levels in the target areas.</p>	<p>1 The number of personnel who obtain proper knowledge and new skills in terms of eco-tourism promotion increases among administrative agencies, relevant institutions and residents. 2 Administrative agencies are able to take various measures for eco-tourism promotion on their own initiative. 3 The number of opportunities to involve in eco-tourism promotion activities jointly by administrative agencies, relevant institutions and residents increases.</p>	<p>1-1 Interview with relevant personnel 1-2 Record of each workshop and seminar 2 Interviews at administrative agencies 3 Records of workshops and seminars</p>	<p>• Negative factors to eco-tourism promotion, such as ethnic conflict and terrorism, do not happen. • Negative factors to eco-tourism promotion, such as economic crisis, do not get worse.</p>
<p>Outputs</p> <p>1 The purpose of eco-tourism as well as knowledge and skills on regional development measures are understood by relevant personnel.</p>	<p>1-1 Seminars and workshops are held to spread eco-tourism. 1-2 Participants to the above seminars and workshops understand the purpose of eco-tourism and regional development 1-3 Relevant personnel obtain proper knowledge regarding eco-tourism.</p>	<p>1-1 Records of workshops and seminars 1-2 Interview with participants, questionnaire 1-3 Interview with relevant personnel</p>	<p>1 Systems/structures of administrative agencies related to eco-tourism promotion do not greatly change. 2 Participants to seminars and workshops continue to promote eco-tourism. 3 Relevant institutions continue to promote eco-tourism.</p>

<p>2 Functions/relations of eco-tourism related institutions/organizations as well as problems and potentials of each institution/organization are clarified.</p>	<p>2 Quality of institutional analysis is evaluated fair.</p>	<p>2 Evaluation report on the institutional analysis prepared by relevant personnel</p>	<p>4 Relevant institutions and residents maintain the cooperation system with administrative agencies.</p> <p>5 Resources related to eco-tourism are not environmentally changed/damaged.</p>
<p>3 Measures for institutional strengthening to promote eco-tourism are clarified.</p>	<p>3 Some specific activities for institutional strengthening are carried out by part of relevant institutions.</p>	<p>3-1 Activity record of relevant institutions</p> <p>3-2 Interview at relevant institutions</p>	<p>6 Counterpart personnel continue to engage in the Project activities.</p>
<p>4 Cooperation system is established between administrative organizations and residents to jointly promote eco-tourism.</p>	<p>4-1 At least 4 regular meetings are held per year between administrative institutions and residents.</p> <p>4-2 Personnel in charge of supporting private groups and residents are properly allocated at governmental agencies.</p> <p>4-3 The number of co-operations between administrative agencies and the private sector, such as tourism fairs and web-site operations, reaches at least 3 times per year.</p>	<p>4-1 Records of meetings</p> <p>4-2 Interview at relevant administrative and private institutions</p> <p>4-3 Records of tourism fairs, frequency in the use of website</p>	
<p>5 Drafts of action plans are established to promote eco-tourism.</p>	<p>5 Action plans are evaluated fare by relevant personnel.</p>	<p>5-1 Document on the action plans</p> <p>5-2 Evaluation by relevant personnel</p>	
<p>6 Personnel capable of establishing strategies and specific plans of eco-tourism promotion are developed through Output 5.</p>	<p>6-1 Counterpart personnel are able to moderate participatory workshops by themselves.</p>	<p>6-1 Records of workshops</p>	

<p>7 Personnel capable of engaging in the main fields of eco-tourism, which are developments fo local agricultural products, country lodging, preservation of historical/cultural heritage, sports activities, are developed.</p>	<p>6-2 Participants to seminars sufficiently understand the methodologies of economic/social analysys to establish plans.</p> <p>7 Selected pilot projects are well managed.</p>	<p>6-2 Records of seminars, questionnaire</p> <p>7-1 Interview with personnel related to pilot projects</p> <p>7-2 Activity record</p>	
<p>Activities</p> <p>1-1 1-1 Hold seminars and workshops on eco-tourism.</p> <p>1-2 Dispatch relevant personnel to training courses, conferences and seminars held both in BiH and abroad.</p> <p>1-3 Issue pamphlets, prepare and manage the existing websites.</p> <p>2-1 Clarify various factors (laws, regulations, institutions, etc.) on eco-tourism promotion.</p> <p>2-2 Make analysis on institutions related to eco-tourism promotion.</p> <p>3-1 Establish plans for strengthening institutions related to eco-tourism promotion, based on the above institutional analysis.</p> <p>4-1 Clarify specific roles of administrative agencies, relevant institutions and residents, by holding workshops, based on plans for strengthening institutions.</p>	<p>Inputs</p> <p>Japanese side</p> <p>1. Personnel</p> <ul style="list-style-type: none"> • Tourism development planning • Tourism Promotion <p>Marketing</p> <p>Preservation of historical and cultural heritages</p> <p>Preservation of natural environment and eco-tourism activities</p> <p>Finance</p> <p>2. Acceptance of BiH counterpart personnel for training in Japan and other countries</p>	<p>BiH side</p> <p>1. Personnel</p> <ul style="list-style-type: none"> • State and Entity governments • Tourism Communities/Organizations • Municipalities <p>2. Office and Equipment</p>	<p>1 Systems of administrative agencies related to eco-tourism promotion do not greatly change.</p> <p>2 Participants to seminars and workshops continue to promote eco-tourism.</p> <p>3 Relevant institutions continue to promote eco-tourism.</p> <p>4 Relevant institutions and residents maintain the cooperation system with administrative agencies.</p> <p>5 Resources related to eco-tourism are not environmentally changed/damaged.</p> <p>6 Counterpart personnel continue to engage in the Project activities.</p> <p>Pre-conditions</p> <p>1 Relevant institutions/organizations agree with their involvements in the Project activities.</p>

<p>4-2 Hold seminars and workshops in order to explain the roles and to promote specific activities of each institution.</p> <p>4-3 Prepare a common venue to hold eco-tourism network meetings among administrative agencies, relevant institutions and residents.</p> <p>4-4 Hold tourism fairs and establish website jointly by administrative agencies, relevant institutions and residents.</p> <p>5-1 Review the results of the Development Plan Study and establish action plans to carry out specific projects.</p> <p>6-1 Hold participatory workshops to establish action plans.</p> <p>6-2 Hold seminars on the measures for economic/social analysis to establish action plans.</p> <p>7-1 Monitor pilot projects implemented during the Development Study and analyze their problems and potentials.</p> <p>7-2 Transfer technologies for human resource development and institutional/organizational strengthening, based on the above analysis.</p>	<p>3. Equipment and other materials, if necessary</p> <p>4. Local Cost</p>	<p>Office space</p> <p>Office equipment (desks, chairs, telephones, fax machines, etc.)</p> <p>3. Local cost</p>	<p>2 Sufficient budget and personnel are allocated for the Project implementation by administrative agencies.</p>
--	--	--	---

PLAN OF OPERATIONS FOR THE PROJECT FOR SUSTAINABLE DEVELOPMENT THROUGH ECO-TOURISM IN BOSNIA AND HERZEGOVINA

ANNEX III

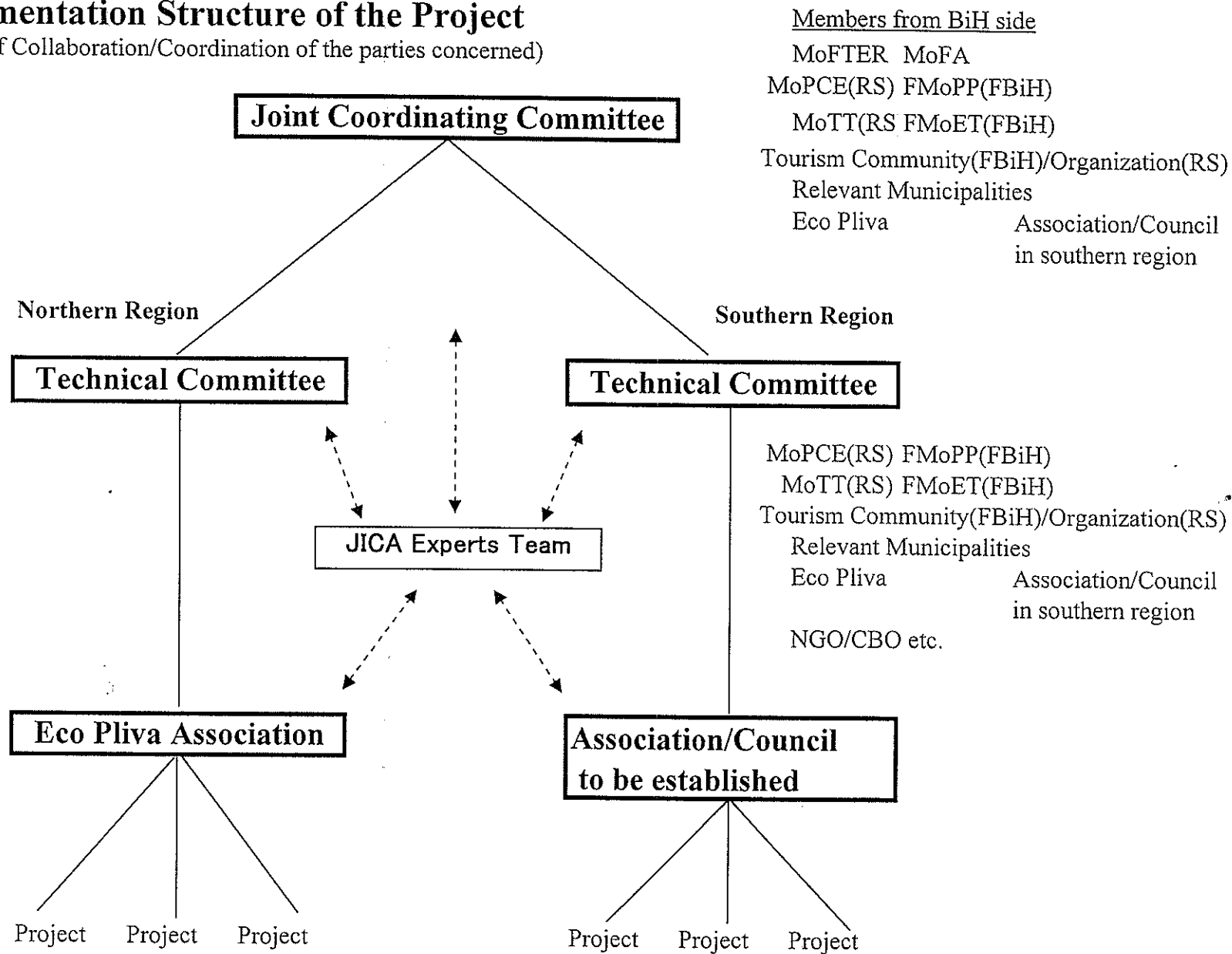
25 April, 2006

Outputs	Activities	Personnel in Charge		Year of the Project		
		C/P	Japanese Experts	1 st year	2 nd year	3 rd year
1. The purpose of eco-tourism as well as knowledge and skills on regional development measures are understood by relevant personnel.	1 Hold seminars and workshops on eco-tourism			■		
	2 Dispatch relevant personnel to training courses, conferences and seminars held both in BiH and abroad				■	
	3 Issue pamphlets, prepare and manage the existing websites			■		
2 Functions/relations of eco-tourism related institutions/organizations as well as problems and potentials of each institution/organization are clarified.	1 Clarify various factors (laws, regulations, institutions, etc.) on eco-tourism promotion			■		
	2 Make analysis on institutions related to eco-tourism promotion			■		
3. Measures for institutional strengthening to promote eco-tourism are clarified.	1 Establish plans for strengthening institutions related to eco-tourism promotion, based on the above institutional analysis			■		
4. Cooperation system is established between administrative organizations and residents to jointly promote eco-tourism.	1 Clarify specific roles of administrative agencies, relevant institutions and residents, by holding workshops, based on plans for strengthening institutions				■	
	2 Hold seminars and workshops in order to explain the roles and to promote specific activities of each institution				■	
	3 Prepare a common venue to hold eco-tourism network meetings among administrative agencies, relevant institutions and residents				■	
	4 Hold tourism fairs and establish website jointly by administrative agencies, relevant institutions and residents				■	
5. Drafts of action plans are established to promote eco-tourism.	1 Review the results of the Development Plan Study and establish action plans to carry out specific projects				■	
6. Personnel capable of establishing strategies and specific plans of eco-tourism promotion are developed through Output 5.	1 Hold participatory workshops to establish action plans				■	
	2 Hold seminars on the measures for economic/social analysis to establish action plans				■	
7. Personnel capable of engaging in the main fields of eco-tourism, which are developments for local agricultural products, country lodging, preservation of historical/cultural heritage, sports activities, are developed.	1 Monitor pilot projects implemented during the Development Plan Study and analyze their problems and potentials			■		
	2 Transfer technologies for human resource development and institutional strengthening, based on the above analysis				■	

ANNEX IV

Implementation Structure of the Project

(System of Collaboration/Coordination of the parties concerned)



Version of December 8, 2005

**RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
JAPANESE PREPARATORY STUDY TEAM
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
BOSNIA AND HERZEGOVINA
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT FOR SUSTAINABLE REGIONAL DEVELOPMENT
THROUGH ECO-TOURISM
IN BOSNIA AND HERZEGOVINA**

With reference to the technical cooperation project concerning the Project for Sustainable Regional Development through Eco-tourism in Bosnia and Herzegovina (hereinafter referred to as "the Project"), the Preparatory Study Team of Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") exchanged views and had a series of discussions with the Bosnia and Herzegovinian authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Bosnia and Herzegovinian Government for the successful implementation of the Project.

Bosnia and Herzegovinian authorities concerned and JICA agreed on the matters referred to in the document attached hereto. The Project will be implemented with the collaboration of both parties in accordance with the Record of Discussions based on the Agreement of Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of Bosnia and Herzegovina signed on the 1st of March, 2005.

The present document sets forth the Record of Discussions with regard to the Project and will be valid after notification of approval by JICA Headquarters through JICA Austria office to the Government of Bosnia and Herzegovina.

Sarajevo, December , 2005

Mr. Akira Nakamura
Leader of Preparatory Study Team
Japan International Cooperation Agency

Mr. Reuf Hadzibegic
Assistant Minister
Ministry of Foreign Trade and Economic
Relations

Mr. Sefik Fadzan
Minister Counselor, Head of Department for
Multilateral Economic Relations and
Reconstruction
Ministry of Foreign Affairs as witness
Witness

Mr. Mehmed Cero
Assistant Minister for Ecology
Ministry of Physical Planning and
Environment
Federation of Bosnia and Herzegovina

Mr. Zdravko Begovic
Assistant Minister
Ministry of Physical Planning, Civil
Engineering and Ecology
Republic of Srpska

Mr. Nedjeliko Babic
Assistant Minister
Ministry of Trade and Tourism
Federation of Bosnia and Herzegovina

Mr. Brane Milosevic
Assistant Minister
Ministry of Trade and Tourism
Republic of Srpska

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND BOSNIA AND HERZEGOVINIAN GOVERNMENT

1. The Government of Bosnia and Herzegovina will implement the Sustainable Development through the Project in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in ANNEX I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA, as the executing agency for technical cooperation by the Government of Japan, will take, at its own expense, the following measures, under the technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in ANNEX II.

2. TRAINING OF BOSNIA AND HERZEGOVINIAN PROJECT PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive the Bosnia and Herzegovinian personnel connected with the Project for technical training in Japan.

3 PROVISION OF EQUIPMENT

JICA will provide equipment and other materials (hereinafter referred to as “the Equipment”), if necessary, for the implementation of the Project. The Equipment will become the property of the Government of Bosnia and Herzegovina upon being delivered to the Bosnia and Herzegovinian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF BOSNIA AND HERZEGOVINA

1. The Government of Bosnia and Herzegovina will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of Bosnia and Herzegovina will ensure that the technologies and

knowledge acquired by the Bosnia and Herzegovinian nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Bosnia and Herzegovina.

3. In accordance with the Bosnia and Herzegovinian legislation and the Bosnia and Herzegovinian-Japanese agreements, the Government of Bosnia and Herzegovina will grant to the Japanese experts and their families privileges, exemptions and benefits no less favorable than those granted to experts of third countries or international organizations performing similar missions in Bosnia and Herzegovina.
4. The Government of Bosnia and Herzegovina will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Bosnia and Herzegovinian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
5. The Government of Bosnia and Herzegovina will assign Bosnia and Herzegovinian counterpart personnel and administrative personnel as listed in ANNEX III.
6. The Government of Bosnia and Herzegovina will provide the buildings and facilities as listed in ANNEX IV.
7. In accordance with the laws and regulations in force in Bosnia and Herzegovina, the Government of Bosnia and Herzegovina will take necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project.
8. In accordance with the laws and regulations in force in Bosnia and Herzegovina, the Government of Bosnia and Herzegovina will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Assistant Ministers of 1) Ministry of Foreign Trade and Economic Relations, 2) Ministry of Physical Planning and Environment (Federation of Bosnia and Herzegovina), 3) Ministry of Physical Planning, Civil Engineering and Ecology (Republic of Srpska), 4) Ministry of Trade and Tourism (Federation of Bosnia and Herzegovina), and 5) Ministry of Trade and Tourism (Republic of Srpska), as the Project Directors, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. Representatives of 1) Ministry of Physical Planning and Environment (Federation of Bosnia and Herzegovina), 2) Ministry of Physical Planning, Civil Engineering and Ecology (Republic of Srpska), 3) Ministry of Trade and Tourism (Federation of Bosnia and

Herzegovina), and 4) Ministry of Trade and Tourism (Republic of Srpska), as the Project Managers, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.

3. Representatives of 1) Eco Pliva Association in the northern region and 2) association/council to be established in the southern region, as Chief Coordinators of the Project, will be responsible for coordination and monitoring in the field level.
4. The Japanese Team Leader will provide necessary recommendations and advice to the Project Directors and the Project Managers on any matters pertaining to the implementation of the Project.
5. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to Bosnia and Herzegovinian counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
6. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in ANNEX V.
7. For the integration and establishment of cooperation system of the existing pilot projects, a Technical Committee will be established both in southern and northern regions whose functions and composition are described in ANNEX VI.

V. JOINT EVALUATION

- 1 Evaluation by Joint Coordination Committee
Periodical Evaluation of the Project will be conducted by Joint Coordinating Committee.
- 2 Final Evaluation
Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Bosnia and Herzegovinian authorities concerned during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of Bosnia and Herzegovina undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Bosnia and Herzegovina except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Bosnia and Herzegovinian Government on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document. Modification or addition of experts and training shall be mutually agreed between the Bosnia and Herzegovinian agencies concerned and JICA in the form of Minutes of Meeting, referring to this Record of Discussion.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Bosnia and Herzegovina, the Government of Bosnia and Herzegovina will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Bosnia and Herzegovina.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project will be three (3) years, starting from around April, 2006.

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF BOSNIA AND HERZEGOVINIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX IV	LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES
ANNEX V	JOINT COORDINATING COMMITTEE
ANNEX VI	TECHNICAL COMMITTEE

ANNEX I MASTER PLAN

1 Overall Goal

The institutional systems organized by the Project continue to be managed jointly by administrative agencies and the people concerned.

2 Project Purpose

Human resource is developed and institutions/organizations are strengthened in order to promote regional development through eco-tourism both at administrative and private levels in the target areas.

3 Outputs of the Project

(1) The purpose of eco-tourism as well as knowledge and skills on regional development measures are understood by relevant personnel.

(2) Functions/relations of eco-tourism related institutions/organizations as well as problems and potentials of each institution/organization are clarified.

(3) Measures for institutional strengthening to promote eco-tourism are clarified.

(4) Cooperation system is established between administrative organizations and residents to jointly promote eco-tourism.

(5) Drafts of action plans are established to promote eco-tourism.

(6) Personnel capable of establishing strategies and specific plans of eco-tourism promotion are developed through Output 5.

(7) Personnel capable of engaging in the main fields of eco-tourism, which are developments of local agricultural products, country lodging, preservation of historical/cultural heritage, sports activities, are developed.

4 Activities of the Project

1-1 Hold seminars and workshops on eco-tourism.

1-2 Dispatch relevant personnel to training courses, conferences and seminars held both in BiH and abroad.

1-3 Issue pamphlets, prepare and manage the existing websites.

2-1 Clarify various factors (laws, regulations, organizations, etc.) on eco-tourism promotion.

2-2 Make analysis on organizations related to eco-tourism promotion.

3-1 Establish plans for strengthening organizations related to eco-tourism promotion, based on the above organizational analysis.

4-1 Clarify specific roles of administrative agencies, relevant organizations and residents, by holding workshops, based on plans for strengthening organizations.

4-2 Hold seminars and workshops in order to explain the roles and to promote specific activities of each organization.

4-3 Prepare a common venue to hold eco-tourism network meetings among administrative agencies, relevant organizations and residents.

4-4 Hold tourism fairs and establish website jointly by administrative agencies, relevant

organizations and residents.

5-1 Review the results of the Development Plan Study and establish action plans to carry out specific projects.

6-1 Hold participatory workshops to establish action plans.

6-2 Hold seminars on the measures for economic/social analysis to establish action plans.

7-1 Monitor pilot projects implemented during the Development Plan Study and analyze their problems and potentials.

7-2 Transfer technologies for human resource development and institutional/organizational strengthening, based on the above analysis.

ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

1 Chief Advisor/Tourism Development Planning

2 Cultural and Historical Heritage Preservation Expert

3 Marketing Expert

4 Tourism Promotion Expert

5 Natural Environment and Eco-tourism Activity Expert

6 Financial Expert

7 Other experts in the specific fields of technology transfer may be dispatched, if necessary.

ANNEX III LIST OF BOSNIA HERZEGOVINIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1 Project Director

Assistant Ministers of 1) Ministry of Foreign Trade and Economic Relations, 2) Ministry of Physical Planning and Environment (Federation of Bosnia and Herzegovina), 3) Ministry of Physical Planning, Civil Engineering and Ecology (Republic of Srpska), 4) Ministry of Trade and Tourism (Federation of Bosnia and Herzegovina), and 5) Ministry of Trade and Tourism (Republic of Srpska)

2 Project Manager

Representatives of 1) Ministry of Physical Planning and Environment (Federation of Bosnia and Herzegovina), 2) Ministry of Physical Planning, Civil Engineering and Ecology (Republic of Srpska), 3) Ministry of Trade and Tourism (Federation of Bosnia and Herzegovina), and 4) Ministry of Trade and Tourism (Republic of Srpska), as the Project Managers

3 Technical Counterpart Personnel

Directors of 1) Eco Pliva Association, and 2) the association/council to be established in the southern region

4 Administrative Staff

5 Any other necessary personnel for the smooth implementation of the Project

ANNEX IV LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

- 1 Office space and necessary facilities for the Japanese Experts ;
- 2 Office space and necessary facilities for the Bosnia and Herzegovinian counterpart personnel in Sarajevo and regional cities where the Project is to be implemented;
- 3 Lecture rooms and meeting rooms necessary for the transfer of technology both in Sarajevo and regional cities where the Project is to be implemented;
- 4 Buildings, facilities and space necessary for the installation and operation of the machinery, equipment and materials to be provided by the Government of Japan both in Sarajevo and regional cities where the Project is to be implemented; and
- 5 Other facilities mutually agreed upon as necessary for the implementation of the Project.

ANNEX V FUNCTIONS AND COMPOSITION OF THE JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

To review regularly the progress and achievements of the Project

To exchange views on major issues arising from or in connection with the Project

To approve the modification to activities depending on the necessity

2. Composition

Chairperson: Project Directors

Members:

(1) Bosnia and Herzegovinian side:

- 1) Representative of Ministry of Foreign Trade and Economic Relations
- 2) Representative of Ministry of Foreign Affairs
- 3) Representative of Ministry of Physical Planning and Environment (Federation of Bosnia and Herzegovina)
- 4) Representative of Ministry of Physical Planning, Civil Engineering and Ecology (Republic of Srpska)
- 5) Representative of Ministry of Trade and Tourism (Federation of Bosnia and Herzegovina)
- 6) Representative of Ministry of Trade and Tourism (Republic of Srpska)
- 7) Representative of Tourism Community (Federation of Bosnia and Herzegovina)
- 8) Representative of Tourism Organization (Republic of Srpska)
- 9) Mayors of relevant municipalities
- 10) Director of Eco Pliva Association
- 11) Director of the association to be established in the southern region
- 12) Personnel concerned to be decided by Bosnia Herzegovinian side

(2) Japanese side:

- 1) JICA Experts
- 2) Representative of the Embassy of Japan in Bosnia and Herzegovina
- 3) Representative of the JICA Austria Office
- 4) Personnel concerned to be dispatched by JICA

Note:

- 1) The Joint Coordinating Committee will be held once or twice a year during the project period.
- 2) Implementation agencies submits the discussion topics and any related materials each time the JCC is held.
- 3) Persons who are invited by the chairperson may attend the Joint Coordinating Committee meeting.

ANNEX VI FUNCTIONS AND COMPOSITION OF THE TECHNICAL COMMITTEE

1. Functions

To exchange views and take necessary measures for the effective operation of the pilot projects and other activities, with emphasis on collaboration and integration of these projects/activities.

2. Composition

Chairperson: Project Directors or person designated by Project Directors

Members

(1) Bosnia and Herzegovinian side:

- 1) Representative of Ministry of Physical Planning and Environment (Federation of Bosnia and Herzegovina)
- 2) Representative of Ministry of Physical Planning, Civil Engineering and Ecology (Republic of Srpska)
- 3) Representative of Ministry of Trade and Tourism (Federation of Bosnia and Herzegovina)
- 4) Representative of Ministry of Trade and Tourism (Republic of Srpska)
- 5) Representatives of relevant municipalities
- 6) Director of Eco Pliva Association (only in the northern region)
- 7) Director of the association/council to be established in the southern region (only in the southern region)
- 8) Representatives of Tourism Community (Federation of Bosnia and Herzegovina), when discussion topics are related to promotion
- 9) Representatives of Tourism Organization (Republic of Srpska), when discussion topics are related to promotion
- 10) Personnel concerned to be decided by Bosnia and Herzegovinian side
- 11) Representatives of Community Based Organizations/NGOs

(2) Japanese side:

- 1) JICA Experts
- 2) Personnel concerned to be dispatched by JICA

Note:

- 1) The Technical Committee will be held quarterly as a rule in the northern and southern regions respectively during the project period.
- 2) Implementation agencies submits the discussion topics and any related materials each time the Technical Committee is held.
- 3) Persons who are invited by the chairperson may attend the Technical Committee meeting.

Version of December 8, 2005

**MINUTES OF MEETING
ON
THE RECORD OF DISCUSSIONS
FOR
THE PROJECT FOR SUSTAINABLE REGIONAL DEVELOPMENT
THROUGH ECO-TOURISM
IN
BOSNIA AND HERZEGOVINA
AGREED UPON BETWEEN
AUTHORITIES CONCERNED
OF
THE GOVERNMENT OF BOSNIA AND HERZEGOVINA
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY**

Sarajevo, December , 2005

Mr. Akira Nakamura
Leader of Preparatory Study Team
Japan International Cooperation Agency

Mr. Reuf Hadzibegic
Assistant Minister
Ministry of Foreign Trade and Economic
Relations

Mr. Sefik Fadzan
Minister Counselor, Head of Department
for Multilateral Economic Relations and
Reconstruction
Ministry of Foreign Affairs
Witness

Mr. Mehmed Cero
Assistant Minister for Ecology
Ministry of Physical Planning and
Environment
Federation of Bosnia and Herzegovina Mr.

Mr. Zdravko Begovic
Assistant Minister
Ministry of Physical Planning, Civil
Engineering and Ecology
Republic of Srpska

Nedjeliko Babic
Assistant Minister
Ministry of Trade and Tourism
Federation of Bosnia and Herzegovina

Mr. Brane Milosevic
Assistant Minister
Ministry of Trade and Tourism
Republic of Srpska

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) dispatched Preparatory Study Team (hereinafter referred to as “the Team”), headed by Mr. Akira NAKAMURA, to Bosnia and Herzegovina for a period of the 1st–9th of December, 2005. Ministry of Foreign Trade and Economic Relations, Ministry of Foreign Affairs, Ministry of Physical Planning and Environment (Federation of Bosnia and Herzegovina), Ministry of Physical Planning, Civil Engineering and Ecology (Republic of Srpska), Ministry of Trade and Tourism (Federation of Bosnia and Herzegovina), Ministry of Trade and Tourism (Republic of Srpska), other related institutions of the Bosnia and Herzegovinian side and the Team had a series of discussions on the Record of Discussions (R/D) between the 1st and the 8th of December. Both sides have drafted R/D and M/M based on the discussions. The officials involved in the Project and attendants to the discussions are listed in ANNEX I.

The main issues of discussions are summarized below:

1. PDM and PO

PDM₀ and PO₀ (refer to ANNEX II and III) were carefully assessed and agreed by both sides.

2. Title of the Project

Both sides agreed that the name of the Project is “the Project for Sustainable Regional Development through Eco-tourism in Bosnia and Herzegovina”.

3. The Cooperation Duration

Both sides agreed that the term of cooperation is three (3) years, starting from around April, 2006.

4. Cooperation Fields

PDM₀ specifies several cooperation fields in the 7th Output, however, these fields are to be modified if other important fields are identified at an early stage of the Project. Relevant personnel of both sides should have sufficient discussions whether it is proper to include them (fields) into the Project and if they fit within the framework of the technical cooperation project scheme before making an agreement on the modification.

5. Selection of Geographical Areas for JICA Cooperation

Both sides discussed the target areas to be covered by JICA cooperation. They agreed that pilot project areas both in northern and southern regions will be extended to other relevant areas and that further discussions will be held to finalize the issue at the beginning of the Project.

6. Joint Coordinating Committee

Both sides confirmed the importance of the monitoring and coordinating system and agreed to establish the Joint Coordinating Committee (JCC), which consists of representatives of 1) Ministry of Foreign Trade and Economic Relations, 2) Ministry of Foreign Affairs, 3) Ministry of Physical Planning and Environment (Federation of Bosnia and Herzegovina), 4) Ministry of Physical Planning, Civil Engineering and Ecology (Republic of Srpska), 5) Ministry of Trade and Tourism (Federation of Bosnia and

Herzegovina), 6) Ministry of Trade and Tourism (Republic of Srpska), 7) Tourism Community (Federation of Bosnia and Herzegovina), 8) Tourism Organization (Republic of Srpska), 9) relevant municipalities (mayors), 10) Eco Pliva Association (director), 11) the association to be established in the southern region (director), and 12) parties concerned to be decided by the Bosnia and Herzegovinian side. JICA stressed that it is essential to set up the JCC by March, 2006, in order to commence the Project in April, 2006. Both sides agreed that the Project shall start only if the Bosnia and Herzegovinian side establishes the JCC (refer to ANNEX IV).

7. Technical Committee

Both sides confirmed the importance of the integration and collaboration among the pilot projects and other activities. They agreed to establish the Technical Committee both in southern and northern regions, which consists of representatives of 1) Ministry of Physical Planning and Environment (Federation of Bosnia and Herzegovina), 2) Ministry of Physical Planning, Civil Engineering and Ecology (Republic of Srpska), 3) Ministry of Trade and Tourism (Federation of Bosnia and Herzegovina), 4) Ministry of Trade and Tourism (Republic of Srpska), 5) relevant municipalities, 6) Eco Pliva Association, 7) the association/council to be established in the southern region, 8) Tourism Community (Federation of Bosnia and Herzegovina), depending on topics, 9) Tourism Organization (Republic of Srpska), depending on topics, 10) community based organizations, and 11) parties concerned to be decided by the Bosnia and Herzegovinian side (refer to ANNEX IV).

8. The Project as a “Model” for Other Regions

The regional development methods used in the Project in target areas shall be extended to other areas in the course of as well as after the Project.

9. Project Finance

Both sides agreed that the Project is primarily for providing technical assistance for promotion of eco-tourism, and not for actual construction or implementation.

10. Active Participation of Tourism Community

Both sides agreed that Tourism Communities (including Tourism Associations and Tourism Organizations) are important organizations to the Project, especially in terms of promotion-related programs/projects. The Team strongly requested that the Tourism Communities especially at the state and entity levels actively participate in the Project.

11. Office Space

Both sides confirmed that the Bosnia and Herzegovinian side, with its best efforts, will prepare the office spaces with necessary furniture and others in Sarajevo, Mostar and Banja Luka when Japanese experts stay in each place, in order to secure the smooth implementation of the activities of the Project team. However, the Bosnia and Herzegovinian side explained that it may be difficult to secure them at its own expense, due to budgetary constraint and limitation of spaces. The Team expressed its readiness to assist the Bosnia and Herzegovinian side to overcome possible financial constraints.

12. Assignment of Counterpart Personnel

The Team requested the Bosnia and Herzegovinian side to assign proper counterpart personnel and make arrangements/co-ordinations necessary for implementing the Project.

13. Cost Sharing

Both sides discussed the issue of cost sharing of the Project. The Team emphasized on the importance that the Bosnia and Herzegovinian side shoulder expenses necessary for the implementation of the Project as much as possible from the viewpoint of sustainability. The Bosnia and Herzegovinian side understood the policy of JICA for cost sharing in principle. However, both sides confirmed that they will have a consultation to find out a realistic solution if the Bosnia and Herzegovinian side faces financial constraints.

ANNEX I

ATTENDANT LIST OF THE MEETING

Bosnia and Herzegovinian Side

(Ministry of Foreign Trade and Economic Relations)

Dusanka Divcic Department Manager

(Ministry of Foreign Affairs)

Sefik Fadzan Minister Counselor, Head of Department for Multilateral
Economic Relations and Reconstruction

Biljana Grujic Associate Expert

(Ministry of Physical Planning and Environment of FBiH)

Mehmed Cero Assistant Minister

Gordana Vilusic Associated Fellow

(Ministry of Physical Planning, Civil Engineering and Ecology of RS)

Laganin Ozren Senior Professional Associate

(Ministry of Trade and Tourism of FBiH)

Nedjeliko Babic Assistant Minister

Esad Humo Tourism Advisor

(Ministry of Trade and Tourism of RS)

Brane Milosevic Assistant Minister

Japanese Side

(Preparatory Study Team)

Akira Nakamura Team Leader

Yuichi Nishida Project Planning

Atau Kishinami Analysis on Administration and Organization/Evaluation

JICA Expert

Hikaru Izumiya Aid Coordination

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal</p> <p>The institutional systems organized by the Project continue to be managed jointly by administrative agencies and the people concerned.</p>	<p>1 The cooperation system among administrative agencies, relevant institutions and residents continues to function and some activities are actually carried out.</p>	<p>1-1 Activity record 1-2 Interview with relevant personnel</p>	
<p>Project Purpose</p> <p>Human resource is developed and institutions/organizations are strengthened in order to promote regional development through eco-tourism both at administrative and private levels in the target areas.</p>	<p>1 The number of personnel who obtain proper knowledge and new skills in terms of eco-tourism promotion increases among administrative agencies, relevant institutions and residents. 2 Administrative agencies are able to take various measures for eco-tourism promotion on their own initiative. 3 The number of opportunities to involve in eco-tourism promotion activities jointly by administrative agencies, relevant institutions and residents increases.</p>	<p>1-1 Interview with relevant personnel 1-2 Record of each workshop and seminar 2 Interviews at administrative agencies 3 Records of workshops and seminars</p>	<p>• Negative factors to eco-tourism promotion, such as ethnic conflict and terrorism, do not happen. • Negative factors to eco-tourism promotion, such as economic crisis, do not get worse.</p>
<p>Outputs</p> <p>1 The purpose of eco-tourism as well as knowledge and skills on regional development measures are understood by relevant personnel.</p>	<p>1-1 Seminars and workshops are held to spread eco-tourism. 1-2 Participants to the above seminars and workshops understand the purpose of eco-tourism and regional development 1-3 Relevant personnel obtain proper knowledge regarding eco-tourism.</p>	<p>1-1 Records of workshops and seminars 1-2 Interview with participants, questionnaire 1-3 Interview with relevant personnel</p>	<p>1 Systems/structures of administrative agencies related to eco-tourism promotion do not greatly change. 2 Participants to seminars and workshops continue to promote eco-tourism. 3 Relevant institutions continue to promote eco-tourism.</p>

<p>2 Functions/relations of eco-tourism related institutions/organizations as well as problems and potentials of each institution/organization are clarified.</p>	<p>2 Quality of institutional analysis is evaluated fair.</p>	<p>2 Evaluation report on the institutional analysis prepared by relevant personnel</p>	<p>4 Relevant institutions and residents maintain the cooperation system with administrative agencies.</p>
<p>3 Measures for institutional strengthening to promote eco-tourism are clarified.</p>	<p>3 Some specific activities for institutional strengthening are carried out by part of relevant institutions.</p>	<p>3-1 Activity record of relevant institutions 3-2 Interview at relevant institutions</p>	<p>5 Resources related to eco-tourism are not environmentally changed/damaged.</p>
<p>4 Cooperation system is established between administrative organizations and residents to jointly promote eco-tourism.</p>	<p>4-1 At least 4 regular meetings are held per year between administrative institutions and residents. 4-2 Personnel in charge of supporting private groups and residents are properly allocated at governmental agencies. 4-3 The number of co-operations between administrative agencies and the private sector, such as tourism fairs and web-site operations, reaches at least 3 times per year.</p>	<p>4-1 Records of meetings 4-2 Interview at relevant administrative and private institutions 4-3 Records of tourism fairs, frequency in the use of website</p>	<p>6 Counterpart personnel continue to engage in the Project activities.</p>
<p>5 Drafts of action plans are established to promote eco-tourism.</p>	<p>5 Action plans are evaluated fair by relevant personnel.</p>	<p>5-1 Document on the action plans 5-2 Evaluation by relevant personnel</p>	
<p>6 Personnel capable of establishing strategies and specific plans of eco-tourism promotion are developed through Output 5.</p>	<p>6-1 Counterpart personnel are able to moderate participatory workshops by themselves.</p>	<p>6-1 Records of workshops</p>	

<p>7 Personnel capable of engaging in the main fields of eco-tourism, which are developments fo local agricultural products, country lodging, preservation of historical/cultural heritage, sports activities, are developed.</p>	<p>6-2 Participants to seminars sufficiently understand the methodologies of economic/social analysys to establish plans.</p> <p>7 Selected pilot projects are well managed.</p>	<p>6-2 Records of seminars, questionnaire</p> <p>7-1 Interview with personnel related to pilot projects</p> <p>7-2 Activity record</p>	
<p>Activities</p> <p>1-1 1-1 Hold seminars and workshops on eco-tourism.</p> <p>1-2 Dispatch relevant personnel to training courses, conferences and seminars held both in BiH and abroad.</p> <p>1-3 Issue pamphlets, prepare and manage the existing websites.</p> <p>2-1 Clarify various factors (laws, regulations, institutions, etc.) on eco-tourism promotion.</p> <p>2-2 Make analysis on institutions related to eco-tourism promotion.</p> <p>3-1 Establish plans for strengthening institutions related to eco-tourism promotion, based on the above institutional analysis.</p> <p>4-1 Clarify specific roles of administrative agencies, relevant institutions and residents, by holding workshops, based on plans for strengthening institutions.</p>	<p>Inputs</p> <p>Japanese side</p> <p>1. Personnel</p> <ul style="list-style-type: none"> •Tourism development planning •Tourism Promotion • Marketing • Preservation of historical and cultural heritages • Preservation of natural environment and eco-tourism activities • Finance <p>2. Acceptance of BiH counterpart personnel for training in Japan and other countries</p>	<p>BiH side</p> <p>1. Personnel</p> <ul style="list-style-type: none"> •State and Entity governments •Tourism Communities •Municipalities <p>2. Office and Equipment</p>	<p>1 Systems of administrative agencies related to eco-tourism promotion do not greatly change.</p> <p>2 Participants to seminars and workshops continue to promote eco-tourism.</p> <p>3 Relevant institutions continue to promote eco-tourism.</p> <p>4 Relevant institutions and residents maintain the cooperation system with admiistrative agencies.</p> <p>5 Resources related to eco-tourism are not environmentally changed/damaged.</p> <p>6 Counterpart personnel continue to engage in the Project activities.</p> <p>Pre-conditions</p> <p>1 Relevant institutions/organizations agree with their involvements in the Project activities.</p>

<p>4-2 Hold seminars and workshops in order to explain the roles and to promote specific activities of each institution.</p> <p>4-3 Prepare a common venue to hold eco-tourism network meetings among administrative agencies, relevant institutions and residents.</p> <p>4-4 Hold tourism fairs and establish website jointly by administrative agencies, relevant institutions and residents.</p> <p>5-1 Review the results of the Development Plan Study and establish action plans to carry out specific projects.</p> <p>6-1 Hold participatory workshops to establish action plans.</p> <p>6-2 Hold seminars on the measures for economic/social analysis to establish action plans.</p> <p>7-1 Monitor pilot projects implemented during the Development Study and analyze their problems and potentials.</p> <p>7-2 Transfer technologies for human resource development and institutional/organizational strengthening, based on the above analysis.</p>	<p>3. Equipment and other materials, if necessary</p> <p>4. Local Cost</p>	<p>Office space</p> <p>Office equipment (desks, chairs, telephones, fax machines, etc.)</p> <p>3. Local cost</p>	<p>2 Sufficient budget and personnel are allocated for the Project implementation by administrative agencies.</p>
--	--	--	---

PLAN OF OPERATIONS FOR THE PROJECT FOR SUSTAINABLE DEVELOPMENT THROUGH ECO-TOURISM IN BOSNIA AND HERZEGOVINA

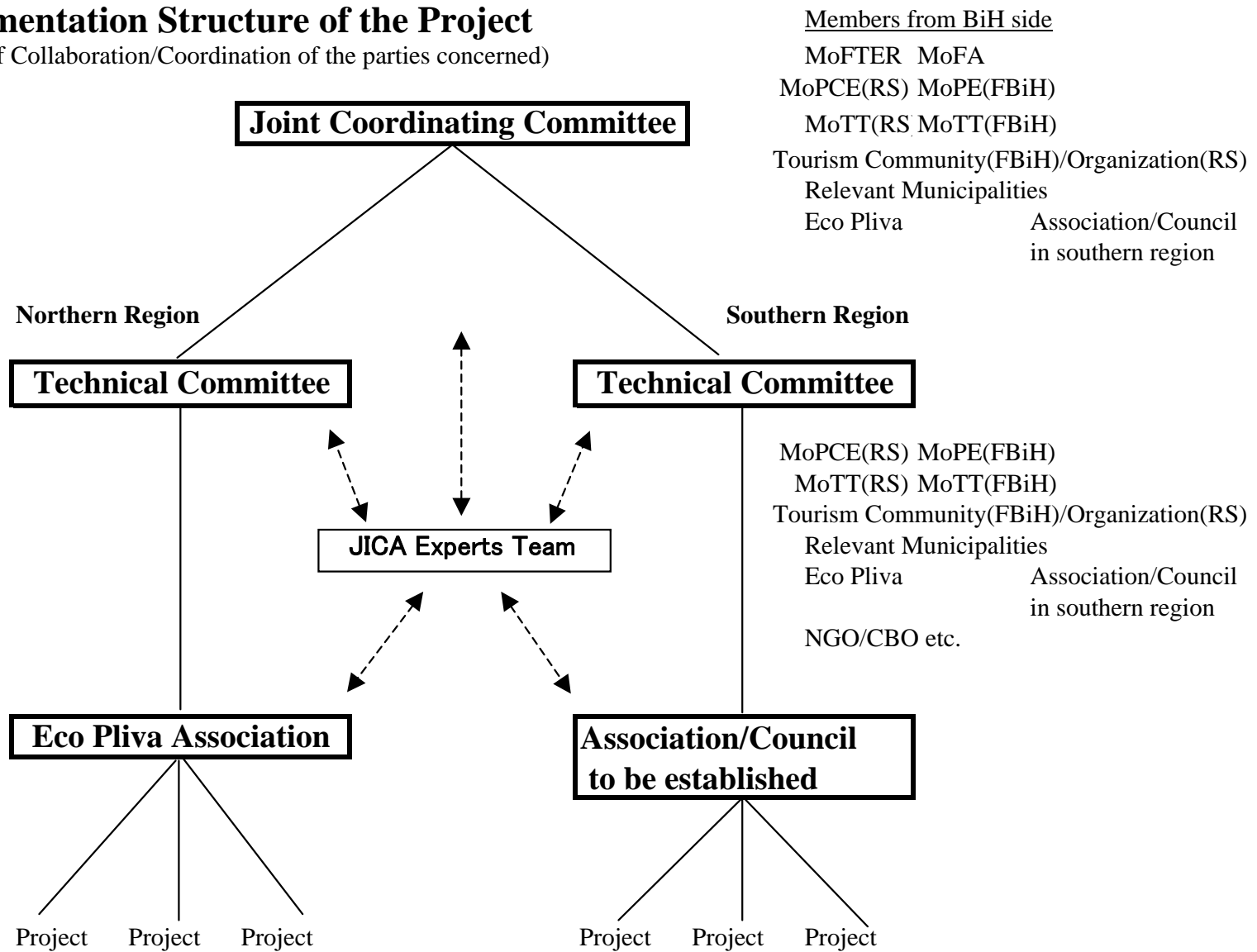
08 Decembe, 2005

Outputs	Activities	Personnel in Charge		Year of the Project		
		C/P	Japanese Experts	1 st year	2 nd year	3 rd year
1. The purpose of eco-tourism as well as knowledge and skills on regional development measures are understood by relevant personnel.	1 Hold seminars and workshops on eco-tourism.			■		
	2 Dispatch relevant personnel to training courses, conferences and seminars held both in BiH and abroad.				■	■
	3 Issue pamphlets, prepare and manage the existing websites.			■		
2 Functions/relations of eco-tourism related institutions/organizations as well as problems and potentials of each institution/organization are clarified.	1 Clarify various factors (laws, regulations, institutions, etc.) on eco-tourism promotion.			■		
	2 Make analysis on institutions related to eco-tourism promotion.			■		
3. Measures for institutional strengthening to promote eco-tourism are clarified.	1 Establish plans for strengthening institutions related to eco-tourism promotion, based on the above institutional analysis			■		
4. Cooperation system is established between administrative organizations and residents to jointly promote eco-tourism.	1 Clarify specific roles of administrative agencies, relevant institutions and residents, by holding workshops, based on plans for strengthening institutions.			■		
	2 Hold seminars and workshops in order to explain the roles and to promote specific activities of each institution.				■	
	3 Prepare a common venue to hold eco-tourism network meetings among administrative agencies, relevant institutions and residents.				■	
	4 Hold tourism fairs and establish website jointly by administrative agencies, relevant institutions and residents.				■	
5. Drafts of action plans are established to promote eco-tourism.	1 Review the results of the Development Plan Study and establish action plans to carry out specific projects.				■	
6. Personnel capable of establishing strategies and specific plans of eco-tourism promotion are developed through Output 5.	1 Hold participatory workshops to establish action plans.				■	
	2 Hold seminars on the measures for economic/social analysis to establish action plans.				■	
7. Personnel capable of engaging in the main fields of eco-tourism, which are developments fo local agricultural products, country lodging, preservation of historical/cultural heritage, sports activities, are developed.	1 Monitor pilot projects implemented during the Development Plan Study and analyze their problems and potentials.				■	■
	2 Transfer technologies for human resource development and institutional strengthening, based on the above analysis.					■

ANNEX IV

Implementation Structure of the Project

(System of Collaboration/Coordination of the parties concerned)



8. 事業事前評価表

事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日：平成18年11月15日

担当部・課：社会開発部 第2G

都市地域開発・復興支援第一T

<p>1. 案件名</p> <p>ボスニア・ヘルツェゴビナ国 エコツーリズムを中心とする持続可能な地域振興プロジェクト</p>
<p>2. 協力概要</p> <p>(1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述</p> <p>本技術協力プロジェクトは、JICAが2003年から2005年にかけて実施・策定した開発調査マスタープランに基づく具体的な活動を支えるキャパシティの構築・強化を主たる目的としている。</p> <p>まず、先の開発調査では、ボスニア・ヘルツェゴビナ国（以下BiHとする。）の2つのエンティティ（民族的政治的理由から内戦後造られた、BiHに独自の、国家の下に存在する準国家的な統治機構で、ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦とスルプスカ共和国から成る）にまたがる北・南部両地域において、長期的な雇用創出を含む地域社会の経済開発と環境保全・歴史遺産保全との両立を実現し、持続可能な地域づくりを図るとの観点から、エコツーリズムを通じた持続可能な地域振興計画を参加型手法のもと策定した。北部では、農家民宿、エコハウス（地場産品販売所）、エコスポーツ活動、南部では、ブラガイ歴史遺産遊歩道、ベレズ観光事業活動、牛乳集荷事業といった地元住民組織によるパイロットプロジェクトを実施し、その教訓を踏まえた両地域の開発マスタープランを作成するとともに、パイロットプロジェクトの継続を含む短期アクションプランを提示した。</p> <p>同マスタープランにおいては、これらのパイロットプロジェクトに関わる人材や組織を実施母体としたより広域かつ中期的な取り組みを提案しており、この実現に向け、同調査が喚起したBiH行政及び民間関係者のエコツーリズム地域開発への強い関心と意欲を維持・発展させながら、持続可能な地域振興につなげるための人材育成、組織能力強化を目標に本プロジェクトは実施される。具体的には、開発調査と同様の地域の人材・組織をベースとしてより広範囲の関係者・関連組織とのネットワークを形成しながら、行政と住民の協働によるエコツーリズムを中心とした地域振興のモデル事業をBiH側が主体となって実施する。その上で、意欲ある他地域にも地域振興モデルの普及事業を実施することを支援する。これにより、住民レベルから地方、エンティティ・中央レベルまでの幅広い関係者のキャパシティの構築・強化を行うものである。</p> <p>(2) 協力期間</p> <p>平成19（2007）年1月開始～平成21（2009）年12月（3年間）</p> <p>(3) 協力総額（日本側）</p> <p>約3.4億円</p>

(4) 協力相手先機関

- ア) 中央政府 対外貿易経済関係省(以下「MoFTER」とする。)、外務省
- イ) ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(以下「FBiH」とする。)国土計画省
- ウ) スルプスカ共和国(以下「RS」とする。)国土計画建設環境省
- エ) FBiH 環境観光省 オ) RS 貿易観光省

(5) 国内協力機関

プロジェクト開始後、必要に応じ国内協力機関を選定、支援を得ていく。

(6) 裨益対象者及び規模、等

ア) 直接的裨益対象：

MoFTER、FBiH 国土計画省、RS 国土計画建設環境省、FBiH 環境観光省、RS 貿易観光省、観光関連団体、ミュニシパリティ(市町村)、NGO、CBO (Community Based Organization)

イ) 間接的裨益対象：

長期的には観光客数の増加に伴い拡大する雇用機会の享受者

3. 協力の必要性・位置付け

(1) 現状及び問題点

BiH では、80 年代末からの共産主義計画経済の終焉を迎え、経済・産業構造の変革に迫られる中、ユーゴ連邦内の先進共和国スロベニアに続いてクロアチアが独立し、BiH も独立したことが引き金となって連邦が崩壊、92 年には BiH の内戦が勃発するに至った。95 年 11 月には、国際社会の調停による Dayton 合意が成立し、OHR (国際機関・関係国から成る内戦後の平和・復興を監督する機関) の指導のもとに被災したインフラ復興・難民帰還促進事業が進められ、2000 年には内戦被害の復興がほぼ達成された。

一方、2000 年以降、同国の重点整備課題とされてきた計画経済からの脱却、資本主義経済への移行等、予定した構造変革が遅れを来し、大部分の市民を雇用してきた国策会社の民営化・再建が進まず、帰還難民の生活再建の目途も立たず、国内の都市部へ職を求めて再流出するだけでなく、戦争難民として受け入れてくれた国々へ再度、経済難民として流出している。

以上のような経済復興・生活再建への社会的ニーズを受け、国際協力機構は 2003 年にプロジェクト・ファインディング、SW の両ミッションを派遣し、要請のあった開発調査「ボスニア・ヘルツェゴビナ エコツーリズムと持続可能な地域づくりのための開発計画調査」の TOR 合意文書を取り交わした。同開発調査は、2003 年 11 月に開始され、選定された北部(3 市)と南部(2 市 3 地区)両地域内で、エコツーリズム開発のパイロットプロジェクト 6 件を実施し、両地域のマスタープランを作成すると共に、短期 5 ヶ年を目標とするアクション・プランを作成し、具体化の方策について日本側関係機関及び他の 2 国間援助機関、国際的援助機関と調整しつつ策定作業を行った。同開発調査が喚起した BiH 政府及び民間関係者のエコツーリズム開発への強い関心と意欲を発展させ持続的開発を保証することを主目的として本技術協力プロジェクトが要請された。

(2) 相手国政府国家政策上の位置付け

エコツーリズムを中心とする地域振興は明文化されているわけではないが BiH 政府は経済・環境の観点からその重要性を十分認識している。また、対外貿易経済関係省がプロジェクトデ

イレクターとしての機能を果たすことを求められており、中央政府機関強化の観点からも OHR および BiH 政策に合致していると言える。

(3) 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置付け（プログラムにおける位置付け）

JICA 重点分野は、2004 年 3 月の対 BiH 政策対話や 2005 年 4 月の政策協議、2004 年策定の「中期開発計画」の開発重点課題、日本の知見や比較優位性を考慮し、①民間セクター開発・中小企業振興、②環境分野、③平和の定着・人間の安全保障（帰還民促進、民族融和）の 3 つに整理されており、本協力は、①を中心に、①から③のすべての課題に総合的に対応する。

4. 協力の枠組み

〔主な項目〕

(1) 協力の目標（アウトカム）

① 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

「対象地域において行政と住民のエコツーリズムを中心とした地域振興を進めるための人材育成・組織能力強化がなされる」

<指標・目標値>

・行政、住民、関連団体でエコツーリズム地域振興に関する正しい知識や新たな技術を取得した人数が増加する。

・行政やその機能を補う関連団体が、主体的にエコツーリズム地域振興に係る様々な施策に取り組むことができる。

・行政、関連団体、住民が協働してエコツーリズム地域振興に関わる機会が増加する。

② 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

「プロジェクトで形成された組織体制が行政、住民により持続的に運営される体制が構築される」

<指標・目標値>

・プロジェクト終了後もエコツーリズム地域振興のための協働体制が継続し、実際の活動が行われる。

(2) 成果（アウトプット）と活動

① アウトプット、そのための活動、指標・目標値

1) エコツーリズムを中心とする地域振興に係る関係機関の関係が整理され、それぞれの問題点、ポテンシャルが明らかになる。

<指標・目標値>

・組織分析結果の内容と質。

<活動>

1-1) エコツーリズム地域振興のための諸条件（法律、規定、制度など）を整理する。

1-2) エコツーリズム地域振興に係る関係機関（行政、関連団体、民間）の組織分析を行う。

2) エコツーリズムの趣旨、地域振興方策についての知識、技術が関係者に理解される。

<指標・目標値>

・エコツーリズム普及セミナー/ワークショップの開催数と参加者数。

- ・上記参加者でエコツーリズム、地域振興方策について理解度を計る。
- ・発行された印刷物の配布数、作成されたウェブサイトのアクセス数を計る。

<活動>

- 2-1) エコツーリズム関連のワークショップ、セミナーを実施する。
- 2-2) 国内外へのトレーニング、会議、セミナーに行政、観光関連団体、民間それぞれのプロジェクト関係者を派遣する。
- 2-3) 印刷物発行、ウェブサイト運営等を行う。

3) エコツーリズムを中心とする地域振興に向けた組織能力強化のための方策が示される。

<指標・目標値>

- ・組織能力強化方策のための具体的アクションが一部の関係機関で実施される。

<活動>

- 3-1) 関係機関の組織分析の結果をもとに、エコツーリズム振興に向けた関係機関の組織強化方策を策定する。

4) エコツーリズムを中心とする地域振興を行政と住民が協働して進めるための協力体制が構築される。

<指標・目標値>

- ・行政、住民の定期的な会議が年4回以上実施される。
- ・公的機関で民間団体、住民をサポートする役割の担当者が適切に配置される。
- ・観光フェア、観光ウェブサイト運営等の行政、関連団体、住民の協働作業が年3回以上行われる。

<活動>

- 4-1) 組織強化方策をもとに関係機関とワークショップを行い、行政、関連団体、住民の具体的役割を決定する。
- 4-2) それぞれの役割の広報及び具体の活動を促すためのセミナー、ワークショップを実施する。
- 4-3) 行政、関連団体、住民協働のエコツーリズムネットワーク会議を実施するための合同事務局を設置する。
- 4-4) 行政、関連団体、住民の協働で観光フェア、観光ウェブサイトの構築を行う。

5) エコツーリズムを中心とする地域振興を進めるための具体的プロジェクトの実施計画（アクションプラン）案が立案される。

<指標・目標値>

- ・プロジェクト実施計画の内容と質。

<活動>

- 5-1) 開発計画調査結果をレビューし、具体的プロジェクトを実施するためのアクションプランを策定する。

6) 5) の実施計画の策定を通じてエコツーリズムを中心とする地域振興の戦略、具体的計画が立案できる人材が育成される。

<指標・目標値>

- ・カウンターパートだけで参加型ワークショップを実施できるようになる。
- ・計画策定のための経済・社会分析手法に対するセミナー参加者の理解度を測る。

<活動>

6-1) 開発計画調査結果をレビューし、具体的プロジェクトを実施するためのアクションプランを策定する。

6-2) 計画策定のための経済・社会分析手法に係るセミナーを実施する。

7) エコツーリズムを中心とする地域振興の核となる農産物地場産品の開発、農家民宿、歴史・文化遺産、スポーツ活動などの人材が育成される。

<指標・目標値>

・選定されたパイロットプロジェクト運営モニタリング結果の内容と質。

<活動>

7-1) 開発調査で実施したパイロットプロジェクトのモニタリングを行い、その問題点、ポテンシャルを分析する。

7-2) 分析結果をもとに必要に応じて人材育成、組織強化のための技術移転を行う。

(3) 投入（インプット）

① 日本側

ア) 専門家派遣： 68 人月

観光開発計画、組織体制分析、観光プロモーション、マーケット戦略、歴史文化保全、自然環境保全、資金計画、人材育成などの分野での投入。

イ) 在外事業強化費： 0.5 億円

プロモーションに係るパンフレット作成、ウェブサイト運営に必要な経費の負担、セミナー・ワークショップ開催経費の負担、第三国への研修経費の負担、パイロットプロジェクト経費の一部負担

ウ) 研修員受入： 0.3 億円

研修テーマ：観光振興と官民連携（行政と民間のそれぞれの役割や協力理解）

② BiH 国側

ア) カウンターパート人員：

プロジェクトディレクター（MoFTER、FBiH 国土計画省、RS 国土計画建設環境省、FBiH 環境観光省、RS 貿易観光省の副大臣クラス各1名）

プロジェクトマネージャー（MoFTER、FBiH 国土計画省、RS 国土計画建設環境省、FBiH 環境観光省、RS 貿易観光省の関係者各1名）

スタッフ（北部及び南部のプロジェクト実施組織のディレクター各1名、コーディネーター他メンバー複数名（プロジェクト開始後選定））

イ) プロジェクトオフィス、ミーティングルーム、研修スペース

(4) 外部要因（満たされるべき外部条件）

ア) エコツーリズム地域振興のための行政の組織体制が大きく変化しない。

イ) セミナーやワークショップの参加者が継続的にエコツーリズム地域振興に関わる。

ウ) 関連団体が継続的にエコツーリズム地域振興に関わる。

- エ) 関連団体、住民が行政との協働体制を維持する。
- オ) エコツーリズム資源の大きな環境変化が発生しない。
- カ) カウンターパートが業務を継続する。
- キ) エコツーリズム地域振興の停滞要因となる民族紛争、テロなどの大きな事件が発生しない。
- ク) エコツーリズム地域振興の停滞要因となる経済危機が進行しない。

5. 評価5項目による評価結果

(1) 妥当性

BiHにおいては、市民の雇用と所得を確保するには、崩壊した計画経済下における生産・流通・消費等の一元管理システムに代わり、新たな自由・資本主義経済下での競争システムへの移行・再構築が求められている。一方、経済再建のベースとなるべき基幹産業の再生は、崩壊した国策会社の民営化・外資導入によって進められているが、老朽化と被災で使えなくなっている設備・建物の再整備と近代化、製品の質向上、大規模な流通・マーケティングシステムの再構築等、多くの困難な課題を抱え停滞する状況にある。その結果、小規模ながらも各地に残された豊かな自然環境資源、歴史・文化財、生活文化を活用し、地域社会による自律的展開が可能な小規模エコツーリズムの開発に期待が集まっている。また、これらのエコツーリズム開発を通して、地場の農産物や特産品の販路を開発し、観光だけでなく地場産業が振興することによる雇用の確保と所得の改善等、生活改善への期待が高まっている。現在 BiH においては、これらに関わる人材の育成や、観光関連機関相互の関係強化が急務となっており本プロジェクトの上位目標およびプロジェクト目標はBiHのニーズと合致していると判断される。

(2) 有効性

本プロジェクトは、マスタープランに基づく具体的な活動を支えるキャパシティの構築・強化を主たる目的としている。一方、本件の関係者は多層に亘り、必要なキャパシティ・ディベロップメントの範囲は広く、技プロの実施に当たっては、必要な関係者の積極的な参画を促し、各機関をまとめる仕組みの構築が必要となる。しかしながら、現段階では民間、NGOなどの観光関連機関の特に中央、エンティティレベルの行政に対する信頼はきわめて低い一方、行政の関与なしでは解決が困難な事項も発生している。こうした状況を改善するためには、まず各機関の機能(問題点やポテンシャル)を明確化し、相互関係を整理・調整していく必要がある。本プロジェクトでは、関係各機関の組織強化や事前評価調査において提案されたジョイント・コーディネーティング・コミッティ(JCC)およびテクニカル・コミッティ(TC)の設立・機能強化のための複数の成果が設定されており、プロジェクト目標の達成が的確に図られるものと判断される。

(3) 効率性

今回の協力はエコツーリズム分野での「人材育成」および「組織強化」が目的であり、現地での技術移転および本邦または第三国での研修が中心となる。またパイロットプロジェクトの分野・地域的な拡大のためには、開発調査において訓練された地元のエコツーリズム組織(CBO)の人材を積極的に活用することによって、持続的なエコツーリズム開発の地域への定着を目指す。以上から、所定の成果を達成するうえでの投入規模は必要最小限に抑えられており、本技プロの効率性は高いと判断される。

(4) インパクト

本技プロを通じてエコツーリズム振興が初めて本格的に実施されるなかで、これまで積極的に関与してこなかった中央およびエンティティ政府が必然的に JCC や TC などの活動に参画することとなる。これら機関の組織が強化され、その関与がムニシパリティ、NGO、民間などによって有益であることが実証されれば上位目標の達成は困難ではないと思われる。

また、開発調査で実施されたパイロットプロジェクトの継続支援、分野・地域的な拡大が図られるとともに、裨益団体・人数も増加すると考えられる。より長期的には開発される地域振興のモデルが定着・展開可能な実効的なものとなることが想定される。

(5) 自立発展性

BiH において明文化はされていないものの観光振興は重点政策と位置づけられている。また開発調査に基づいて本プロジェクトが形成された経緯から、本プロジェクトを推進する体制の一部 (CB0) が整えられている。加えてプロジェクト実施体として、エコツーリズム地域振興の関係機関・関係者から成る JCC および TC を設立し、様々な技術移転や意思決定に関係者の参加を促し、組織化に取り組むことによって、自立発展性を確保できるように配慮している。さらに CB0 がパイロットプロジェクトを継続実施することにより、日本人専門家が OJT 形式で CB0 の能力向上にも取り組むため、本プロジェクト終了後、CB0 がプロジェクトを通じて身につけた能力を生かしながらコミュニティ開発事業を継続していくことができると考えられる。以上から、能力的な自立発展性は確保できる見込であるが、マスタープランの実現には、資金をどう調達するかが大きな課題となる。資金をどう生み出していくかという点については、自立発展性に不可欠な課題であり、キャパシティの強化の側面からも意識的に本分野の専門家を配置して支援する予定である。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

本プロジェクトは、環境に配慮した持続可能な観光開発、地域経済の活性化による地域住民の生計向上を促進するものであり、開発による環境への直接的な負荷は想定されていない。また BiH の統計は整備されていないが、観光産業は一般的にジェンダーによる差が他の産業ほど大きくないと言われている。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

技術面では 1998 年から実施された「モンゴル国観光開発総合計画調査」において、観光分野に関わる行政および民間の組織体制強化・人材育成における課題を明確化し、観光振興戦略を策定している。このなかで農産物加工、歴史・文化遺産保全、スポーツ活動などエコツーリズム振興にかかるプログラム／プロジェクトを提案しており、本件実施のための参考となると考えられる。

マネジメント面においては、両エンティティから成立する複雑な状況を考慮すると、複数国を対象とした類似の広域技術協力プロジェクトの例が参考となる。カリブ防災管理プロジェクト (2002 年開始、実施中) は、複数国を対象としつつ、二国間協力のスキームで実施している技術協力プロジェクトの前例であり、その実施プロセスにおける手続き面、コミュニケーション

ン面での問題点や対策事例は、同プロジェクトを管理する上での教訓となる。具体的には、関係者が多岐にわたるプロジェクトの進捗管理上の教訓として、なるべく具体的で詳細な活動計画（P0）を事業開始当初に作成することの重要性が中間評価段階において指摘されており、同プロジェクトの評価、マネジメントの参考となる。

8. 今後の評価計画

○中間評価：2008年8月頃

○終了時評価：2009年8月頃

9. BiH 側主要面談者

BiH 側主要面談者

1 中央政府

(1) 外務省 (Ministry of Foreign Affairs)

Sefik Fadzan Minister Counselor, Head of Department for Multilateral Economic Relations and Reconstruction

Biljana Grujic Associate Expert

(2) 対外貿易経済省 (Ministry of Foreign Trade and Economic Relations)

Divcic Dusanka Department Manager

2 エンティティ政府

(1) FBiH 貿易観光省 (Ministry of Trade and Tourism)

Nedjeliko Babic Assistant Minister

Esad Humo Tourism Advisor

(2) FBiH 国土計画環境省 (Ministry of Physical Planning and Environment)

Mehmed Cero Assistant Minister

Gordana Vilusic Associated Fellow

(3) RS 国土計画建設環境省 (Ministry of Physical Planning, Civil Engineering and Ecology)

Laganin Ozren Senior Professional Associate

(4) RS 貿易観光省 (Ministry of Trade and Tourism)

Brane Milosevic Assistant Minister

3 観光協会 (全国及び FBiH)

Semsudin Dzeko President

Mirela Bijelonja

4 開発調査パイロットプロジェクト関係者

(1) 北部プリバ地域

サディコビッチ エコハウス責任者

Aleksandar Djulic プリバスポーツ協会会長

エミール・シャフマン エコプリバ協会会長

ピルジッチ 民宿協会会長

(2) 南部ベレズ地域

Zivorad Kovacevic ネベシニェ青年団

5 UNDP

Hideko Shimoji	Programme Officer Governance
Aris Seferovic	Project Assistant
Namik Hadzalic	Project Assistant

10. 面談録

面談録

12月1日 AM9:00 JICA オーストリア事務所 伏見所員

- ・民族紛争とその後の Dayton 合意の結果、BiH 国は複雑な政体をもっており、中央レベルでは、PHI（ドナー支援国会合）－OHR－中央政府の3つが存在する。
- ・エンティティレベルでは特に民族主義的な思考が残る。
- ・民族融和を支援することが、BiH 支援の前提である。
- ・政府への支援は、政府が機能していないと厳しい。どういう関与をさせていくか十分な検討が必要である。

12月1日 AM10:00 在ウィーン日本大使館 上田一等書記官

- ・複雑な政体のなかで実施するとすれば、排他的にならない形で利害関係者を明確にし、その人々に直接利害ある形で巻き込み、そのなかで能力・理解ある人を捕まえるやり方が考えられる。開発調査ではこのやり方をもって成功したとの理解である。
- ・BiH 側の体制としてコンサルタント型（調査とその成果としてのレポート）には慣れているが、JICA の専門家派遣型には不慣れなので、その説明を行い、そのとおりの活動を示していくことが必要。
- ・関係省庁間の意思疎通が必要であり、そのためには関係づくりを促すことがまず必要。
- ・「上からの改革」は非常に困難。
- ・小粒の観光資源をネットワーク化しトータルで魅力を高める方向でよいだろう。

12月1日 PM4:00 JICA サラエボオフィス

村岡オーストリア事務所長（出張中）、泉谷専門家

- ・2つのエンティティ政府、FBiH 側は10のカントン政府があり、権限が複雑に入り組んでいるなかで、中央政府が現在つくられつつある状況で、その1つが MoFTER。
- ・プロジェクトとしては組織体制づくりをめざすが、現実にはその活動をプロアクティブに進めるしかない。
- ・BiH C/P 研修の人选や手続きは、大使館からサポートを受けている状況。

12月1日 PM16:30 在サラエボ日本大使館

疊大使、室谷書記官、斉藤在外専門調査員、木村調査員

- ・中央政府はいまだ未成熟だが、日本の音頭で昨年・今年と観光ワークショップを開催し成功を収めているので、中央政府として本腰を入れて取り組み始めるだろう。その中でエンティティをまたぐ調整等が可能になっていくのではないか。
- ・民間では、観光協会以外では商工会議所もホテル業界が入っており重要、今後関係を

つくっていけばよいだろう。

- UNDP ジャパンファンドでは、ミュニシパリティを活用しながら JICA M/P のなかのプロジェクトをセレクトしてやっていくことになっている。日本としてうまく連携させていくほうがよい。
- 対象とする北部と南部では異なる「次の一手」が必要ではないか。また町ごとにも異なる要素もあろう。
- ローカル NGO の活用。
- 草の根無償資金協力の有効活用。
- 技術協力協定が今年結ばれたばかりで、特権免除の問題がまだ解決していない。

12月2日 AM9:30 外務省 (MoFA) ファジアン氏、グルジッチ女史

- プロジェクト実施の内容はこれからの調査・協議のなかで確定してくればよい。
- MoFA には Witness として協議文書に署名を依頼し、了解を得た。
- 前回開発調査には MoFTER が関与していないため、今回も中央レベルで MoFA もかかわることとした。

12月2日 AM10:15 環境省 (FBiH) セロ氏、ピルジッチ女史

- 環境省からは、開発調査においては基礎づくりは終了したとの認識であり、同調査と同じエリアでやることには不満、自然公園管理等にプロジェクトを広げたいという意見が出た。
- これに対し調査団側からは、順を追ってプロジェクトを進めることが必要で、現時点ではどう拡大するかは明確にはできないこと、また技術協力プロジェクトとしては具体的なプロジェクトに対し資金的サポートをするものではないことを説明。

12月2日 AM11:30 対外貿易経済関係省 (MoFTER)

ドゥシャンカ女史、ステファン・ボヤノ氏 (フランス政府派遣観光アドバイザー)

- MoFTER としては両エンティティ間の調整が可能。
- 仏政府は 2005 年 11 月より 2 年間の予定で、観光戦略と法律の策定、国際的なマーケティングとプロモーションを支援するため同アドバイザーを派遣した。
- 多ドナーとの連携について説明したところ、UNDP とのすみ分けはできるのかという質問があり、行うことを伝えた。

12月2日 PM2:00 UNDP サラエボ

下地秀子女史、セフェロビッチ氏、ハジャリック氏

- JICA M/P に基づくプロポーザルをローカル NGO から受け、審査の結果、北部ではハイキングトレイルプラン、マウンテンハウスの設置、南部では HP 更新プラン、英

語教育、観光フェアへの参加、クリーニングキャンペーンなどへの支援を決定している。

- ・ネベシニェ・ブラガイでマイクロファイナンスプランについて会合を実施。
- ・ヤイツェのエコハウスのインフォメーションセンターの活用も検討中。
- ・個々のプラン支援に際し、JICA の意見も聞きたいとのこと、明日以降現地調査を行うので、そこでの追加情報を基に回答することを約束。

12月2日 PM3:00 観光協会（全国及びFBiH） ジェイコ氏、ビジェローニャ女史

- ・外国人だからこそ気づく問題点というものがあり、それに期待している。
- ・自分たちの国に貴重な自然資源があることが分かってきた。
- ・環境省（FBiH）が自然保護、具体的には希少動物保護や自然公園運営といったことができるように支援してほしい。
- ・観光開発をするにあたって、自然破壊をしないように留意して欲しい。

12月3日 PM12:00 エコハウス（ヤイツェ） サディコビッチ氏

- ・地元の人々にエコハウスが理解されていない。
- ・施設は揃っているが経営（商品の原材料調達、施設の維持管理、従業員給与その他の管理費）ができていない。そのやり方は十分学べなかった。
- ・ミュニシパリティ支援ではなく自己資金で運搬用車両を購入。
- ・バニャルカ、スレブニツァ等に、パスタ乳製品を販売する契約を結んだ。
- ・生産農家ともミーティングを行い、製品の供給を増やしていく交渉を行っている。参加農家も順調に増加している。
- ・ミュニシパリティからの支援（例として交通整理）は得ている。
- ・今現在、他のパイロットプロジェクトとは十分に話し合っていない。
- ・民宿のなかにはカントン政府に登録されていないものもあり、契約を結び協同していくことはできていない。
- ・カントンレベルの観光協会とは、協会主催ガイドツアーに客を紹介することで手数料を得る形で、協力関係にある。
- ・ヤイツェには国内客が中心で海外客は少ない。この国はもう安全ということを知ってもらい、内戦前に来ていた観光客を呼び戻せるのではないか。
- ・エコハウスとしてツアーガイド育成もやってみたい。その支援があるとよい。

12月3日 PM3:00 プリバススポーツ協会（シポボ） アレックス・ジュキッチ氏

- ・10月に実施したフライフィッシング世界大会には、ヨーロッパ各国から参加者を得て、成功を収めた。
- ・現在自分たちに足りないものは、宿泊施設、スポーツ活動機材、ガイド育成システム、

プロモーションであると認識している。

- ・河川の美化が必要。
- ・ミュニシパリティ政府が自然保護に取り組めるようになってほしい。
- ・プロジェクト実施には自分たちのような NGO をどんどん活用してほしい。

12月4日 AM9:30 エコプリバ協会（ヤイツェ） 会長エミール・シャフマン氏

- ・エコハウス設立に関与し、株式会社化されて以降のエコクチャにもある程度関与している。
- ・スポーツ活動は、協会としての登録が他よりも遅れたが、途中からリーダーがイニシアティブをとって JICA 調査団とも独自に交渉するなどし始めたため、エコプリバ協会として監督できなくなった。
- ・活動資金がなくなってからは事実上協会としての活動ができなくなっている。
- ・個々の活動を連携させていくという今後の方向にはまったく賛成。
- ・シャフマン氏は3つのパイロットプロジェクトとその関係者にかかわってきており、まとめ役は可能だが、1人では複雑な問題を解決できないと自認。
- ・ミュニシパリティ・観光協会・NGO という三者の関与が必要で、それらの代表者から成るコミッティがあれば問題を解決していけるのではないかと。

12月4日 PM1:00 農家民宿協会（イエゼロ） 会長ピルジッチ氏

- ・会長自身は今客を取っておらず、関心ある人に自宅見学やノウハウ提供をしている。
- ・宿泊情報の提供と予約獲得の仕組み、プロモーションといったものができていない。
- ・専任で仕事ができる人がいれば、機能するのではないかと。
- ・利益が出るのが分かれば、参加したい農家は増えるだろう。
- ・周辺の自然保護と美しい自然を利用した観光を組み合わせることで集客していきたい。
- ・協会事務所を無料で提供するという申し出があった。

12月5日 AM9:00 貿易観光省（RS） ミロシェビッチ氏 環境省（RS） オズレン氏

- ・調査団側が示したプロジェクト推進方法について賛同を得た。
- ・貿易観光省として、エコツーリズムの推進により、環境を保護しながら経済活動をさかんにし、疲弊した地域において人々が生計を立てる手段が増える効果に期待。
- ・環境省として、将来の EU 加盟に向けて、EU 基準並みの環境保護規制導入が重要な任務となっており、既に開発調査の段階で得られた関連データを活用している。
- ・技術協力プロジェクトの専門家のためのスペースを用意することが可能。

12月5日 PM6:00 ネベシニェ青年団（モスタル） ジボラッド・コバチェビッチ氏

- ・今後の JICA プロジェクトに全面的に協力したい。

- ・開発調査によって始まったエンティティをまたぐ3地域の協力は継続している。
- ・若者の失業問題が深刻で、その解決に寄与したい。

(12月6日の午前中はブラガイ及びポトベレズのパイロットプロジェクトサイトを視察)

12月6日 PM2:00 貿易観光省 (FBiH) バビッチ氏、フモ氏

- ・前回の開発調査では政府機関側の関与が不足しておりフィールドで何が行われていたのか十分把握していないことから、コーディネーション機能もなかったのではないかと認識。
- ・プロジェクトコストがいくらかかったのかも知らされておらず、多大な投入に対しどの程度の効果が得られたのか疑問。サステナビリティもあるのか。
- ・これらの問題点解決のシステムなりストラクチャーが必要であるとの意見が出され、調査団案と共通認識にあることで理解が得られた。

12月7日 AM11:00~PM1:00 PM2:30~PM5:00 R/D、M/Mに関する協議 (サラエボ) 参加者 MoFA2名 ファジャン氏、グルジッチ女史、MoFTER1名 ドウシャンカ女史、FBiH側貿易観光省2名 バビッチ氏、フモ氏、環境省1名 ピルジッチ女史

※RS側からは参加者得られず。

※調査団側から、作成したR/D及びM/M案について順番に説明し、疑問点やコメントを随時受けた場合そのテーマについて議論する形をとった。

- ・署名について

MoFTERからR/D及びM/Mへの署名後に政府同士の合意が必要なのではないか? BiH側では、閣僚評議会に諮り、承認を得てからでないと、プロジェクト開始とならないはずとの意見が出た。この指摘に対し調査団側からは、プロジェクト実施は既に政府間で合意が済んでいることを説明。またMoFAよりBiH側で政府内での承認は必要がない旨訂正があり、そうした誤解を避けるためにも、今年発効した技術協力協定を文言に入れてはどうかとの提案が出た。調査団側はこの提案を受け入れた。

- ・プロジェクト対象とエリアについて

環境省 (FBiH) より国立公園の保護プロジェクトを活動に入れたい旨説明があった。調査団側からは、対象をどうするかは、基本的に前回開発調査と同様のエリアでの個々の活動を統合しそれが機能するためのシステムをつくることをまず行い、それを開発モデルとして他エリアに広げることがプロジェクトの成果を出すうえで非常に重要との考えを説明し、理解を得た。

- ・オフィススペースについて

調査団側からは両エンティティ関係機関の組織強化をめざすため、サラエボ以外に北部のバニャルカ、南部のモスタルにもオフィスを設置したい旨説明したうえで、専門

家チームが詳細スケジュールを決めてから対応してもらいたいことを申し入れた。

- ・コストシェアについて

貿易観光省（FBiH）から、前回調査では日本人以外のコンサルタントも活用されたこと、前回の調査費用が十分知らされていないことに不満をもっており、今後のプロジェクトで必要な経費がいくらかかり、人件費はどうなるのか分からなくては FBiH 側の負担も難しいとの意見が出された。MoFA からは BiH 側の予算年度は 1～12 月であり、12 月の段階では次年度の予算を新しく調査団側からは、今回の調査結果を検討することによって必要な経費がいくらなのかみえてくるので、現時点では答えられないものの、持続発展性の観点から、将来にわたり BiH がエコツーリズム開発を続けるためには本プロジェクトの段階からできる限りの BiH 側の負担が必要という基本的考えであることを説明した。人件費を JICA 側で負担できないかという話については、同様の理由からできないと回答を行った。

- ・コーディネーティングコミッティ

調査団側から提示したメンバー案に対し、MoFA も参加することが提案され、調査団側も了解した。

- ・テクニカルコミッティ

調査団側から提示したメンバー案に対し、両エンティティの環境省も参加することが提案され、調査団側も了解した。

- ・各コミッティについては、調査団側ではステークホルダーが多くなると調整が難しくなること、環境分野はプロジェクトに必ずしも比重がないとの判断で提案した案だったが、先方政府側がそれらの関係機関も必要なプレイヤーと判断していること、それらの関係機関側も参加する意思があつて名乗りを上げたことから先方案を了解した。

12月8日 AM11:00～PM1:30 R/D、M/Mに関する協議

参加者 MoFA2名、MoFTER1名、FBiH側環境省1名

※この日もRS政府機関は参加せず、FBiH貿易観光省も参加しなかった。

- ・R/D、M/M協議について

調査団側より昨日協議結果を受け反映した案を提示した。参加者からは了解を得た。ただ、十分な参加者が得られていない状況をかんがみ、双方で現段階で署名することができないとの判断をとった。

- ・メモランダムについて

調査団側で今後の協議の方向を双方で確認することが必要との意見を提示し、BiH側から了解を得た。今後の方向としては、この時点でのR/D、M/Mを先方政府内で情

報共有しつつ、必要な調整を行い、C/Pの配置について合意が得られた段階で署名に移ることを確認した。その結果をメモランダムという形で残すことも了解を得た。

・ボスニア語版の書類について

調査団側からはボスニア語版のR/D、M/Mを作成し、参考資料との位置づけではあるものの署名対象と考えていたが、先方からは英語版で十分理解ができるので、ボスニア語版は必要ないとの意見が出て、調査団側も了解した。

12月9日 PM9:30 外務省 ファジヤン氏、グルジッチ女史

細かなミスを確認したうえでのR/D、M/M案を電子データとともに提出

12月9日 PM11:30 在サラエボ日本大使館 室谷書記官、斉藤在外専門調査員

調査団側より協議の報告を行った。今後の流れのなかで、JICA 泉谷専門家の協力の下先方政府内、特にMoFTERでの情報共有と調整を依頼したことを説明した。状況によっては大使館のサポートが必要であり、その依頼も行った。

大使館側からは了解を得た。大使館側からは、

- ・フランスをはじめ、他ドナーの動向に注意していく。
- ・BiH内の帰国研修員の今後の活用が課題との認識。
- ・日本として草の根無償資金協力との連携も検討していくことも可能。との意見を得た。

12月9日 PM6:00 JICA オーストリア事務所 村岡所長、伏見所員

調査団側より協議の報告を行った。今後の流れのなかで、JICA 泉谷専門家の協力、状況によっては大使館のサポートを依頼した旨説明した。あわせて事務所として専門家・大使館へのサポートを依頼し、了解を得た。

事務所側からは、

- ・MoFTERの関与が重要。
- ・オールジャパンでJICAシンパをつくること。
- ・他ドナーは援助のなかでエンティティ政府職員に給与を支払っており、JICAのやり方が異なっているため、理解を得る必要がある。
- ・開発調査の案件形成にかかわった元企画調査員がこの12月から国際協力専門員として勤務することになったので、コンタクトをとってみてはどうか、との意見を得た。

